

1. 広 報

市政情報や市民生活に関わる情報などを、広報くめをはじめ、ホームページや携帯サイト、フェイスブックなどのインターネット、ケーブルテレビ、コミュニティFMといった多様な広報媒体を活用しながら、正確で分かりやすい情報発信に努めた。また、報道機関との連携を図りながら、タイムリーな市政情報の提供を行った。

2. まちづくり・広聴・情報公開・市民活動

① 市民主体の校区まちづくり活動を支援するため、市内全 46 校区コミュニティ組織に対し、校区コミュニティ組織運営費補助事業を行った。また、校区相互の連携と共通課題の解決を図るため久留米市校区まちづくり連絡協議会の事業運営等に必要な財政支援と助言を行った。

② 市民意識調査や市民の声のデータベース化等を通して、市民ニーズや地域の課題を把握し、行政施策の基礎データとする広聴活動に取り組んだ。また、「チケット法律相談」を導入し、より相談しやすい制度へと見直しを行った。

③ 開かれた市政の実現のため行政情報を適正な手続きにより開示した。また、市民と市との信頼関係の確保を図り個人の権利利益を保護するため、個人情報保護制度の適正な運用を図った。

④ キラリ輝く市民活動活性化補助金による市民活動の安定的・継続的な活性化、市民活動の拠点施設である市民活動サポートセンターの運営、市民活動フォーラム・交流会によるネットワーク形成促進など、協働によるまちづくりの推進に取り組んだ。

3. 人事管理

第 8 次定員管理計画（平成 27 年度～31 年度）を策定し、計画に基づいて適正な職員数の管理を進めながら、職員数及び人件費の抑制に努めた。

4. 行財政改革

市の行財政を取り巻く環境が、さらに厳しくなっていくことが見込まれる状況においても、「新総合計画」が目指す都市づくりや市民生活に必要な質の高いサービスを提供していくため、「経営品質の向上」、「健全財政の確立」、「公共施設管理の最適化」を推進方針とする「久留米市行財政改革推進計画（平成 27 年度～31 年度）」に基づく取り組みを進めた。

「公共施設管理の最適化」については、公共施設の老朽化に伴う課題に総合的かつ計画的に対応していくため、市民アンケートやパブリック・コメントを実施し、「久留米市公共施設総合管理基本計画」を策定した。

5. 新総合計画の推進

広域合併後 10 年を経過し、新たな躍動への実践期と位置づけた久留米市新総合計画第 3 次基本計画（平成 27 年度～31 年度）や、選択と集中を徹底した戦略性を発揮し、市民との協働による取り組みを進める方針である中期市政運営方針に基づき、各事業の着実な推進を図った。

また、合併後の地域の取り組みに対する感謝の意を表することなどを目的に、「久留米市合併 10 周年記念式典及び記念講演会」を実施した。

学術研究都市づくりに関しては、「新・久留米市学術研究都市づくりプラン」を基本に、特に大学等の知的資源の都市づくりへの活用を図るため、市内の 5 つの大学等と締結した事業協力協定に基づき、大学等の個性を活かした連携・協働の取り組みを推進した。

また、学術研究機能のさらなる集積を図るため、福岡県と連携して政府関係機関の誘致に取り組んだ。

定住の促進に関しては、ホームページの活用やイベント等への出展などにより、本市の魅力ある暮らしの情報発信に努めるとともに、久留米市転入ファミリー定住奨励補助、通勤定期利用補助を実施し、久留米市への移住に向けた支援を行った。

6. まち・ひと・しごと創生の推進

平成 27 年 6 月に設置した「久留米市まち・ひと・しごと創生会議」において、産業界、行政機関、大学等の高等教育機関、金融機関、労働団体、メディア及び市民団体等から、多角的総合的見地での意見を聴取し、平成 27 年 10 月に「久留米市人口ビジョン」及び「久留米市キラリ創生総合戦略（久留米市版地方創生総合戦略）」を策定した。この戦略に基づき、人口 30 万 5 千人の維持に向けた具体的な取り組みに着手した。

7. 広域行政の推進

今後、急速に進行する全国的な人口減少社会の到来に向けて、国は、新たな広域行政の取り組みとして、「連携中枢都市圏構想」を策定した。

このような国の動きを受けて、「久留米広域定住自立圏（久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町）」では、5 年にわたり取り組んできた広域連携事業について、総括を行い、今後の広域連携のさらなる推進を図ることとなった。平成 28 年 2 月に構成市町村と連携協約を締結し、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」を柱とする連携中枢都市圏ビジョンを策定した。

また、「筑後川流域クロスロード協議会（久留米市、鳥栖市、小郡市、基山町）」では、クロスロード地域の強みを活かし、スポーツ等を通して、圏域住民の交流を促進した。

さらに本市は、「グランドクロス広域連携協議会（福岡市を含む 4 市 1 町）」や「筑後田園都市推進評議会」など、近隣の市町と様々な枠組みでの広域連携の推進を図っており、「広域観光 P R」、「ちくご暮らし体験」など、移住・定住の促進に資する事業に取り組んだ。

8. 職員研修

地方分権や超高齢社会の進展等、様々な社会環境の変化に的確に対応し、市民の期待と信頼に応えうる人材を育成するため、「久留米市人材育成基本方針」に基づき、「市民と郷土のために、自ら考え、行動する職員」の育成に向けた各種研修を実施した。

具体的には政策能力向上のための政策形成研修の実施や人を育てる職場風土づくりを目的とした職場育成支援制度の運用、建設系技術職員を対象とした技術者養成研修により、職員の職務遂行力や組織力の向上に取り組んだ。また、キャリア形成・マネジメント研修の実施や地域活動・ボランティア活動への意識啓発研修、様々な人権課題や社会問題につ

いての研修等、計画的かつ体系的な人材育成に努めた。

9. 情報化推進

第三次情報化推進計画となる「久留米市ICT推進計画」、その行動計画である「久留米市ICT推進計画アクションプラン」の策定を行い、アクションプランの進捗管理と着実な実施のフォローを行った。

情報処理システム全体最適化事業では、平成27年度稼働予定としていた最後の2次稼働業務の導入を完了させ、社会保障・税番号制度におけるシステム改修対応では、平成27年度対応を予定していた個人番号付番及び個人番号の事務利用について、着実に対応した。

くるめシンボルロードWi-Fi環境整備事業では、JR久留米駅から西鉄久留米駅を結ぶ、「くるめシンボルロード」の周辺にWi-Fi環境の構築を行った。

行政データ利用促進事業では、公開するオープンデータの拡大を行うとともに、久留米市のイベント情報等のオープンデータを活用したポータルアプリの開発などを行った。

10. 男女平等政策

男女が自立し、対等な立場であらゆる分野に平等に参画できる社会の実現を目指した、「久留米市男女平等を進める条例」に基づき男女平等施策を総合的・体系的に進めるための第3次男女共同参画行動計画・第1期実施計画（平成23年度～27年度）に基づく事業を各部で実施した。また、第3次男女共同参画行動計画・第2期実施計画（平成28年度～32年度）を策定した。

市民と行政がともに男女平等を推進する拠点施設である男女平等推進センターでは、自立・情報・交流を柱に多様な事業に取り組んだ。また、急性期の性暴力被害者支援体制の充実を図った。

11. 東京事務所

都市魅力の更なる向上、都市間競争力の強化を図る情報受発信の拠点として、首都圏におけるシティセールス（移住促進、企業誘致活動等）、陳情・要望活動、ヒューマンネットワークの強化（くるめつつじ会の運営等）などに取り組んだ。また、中央省庁や企業等から収集した情報を関係部局へタイムリーに提供した。

12. 国際交流の推進

合肥市及びモデスト市との青少年相互交流など友好都市・姉妹都市との国際交流事業を推進した。特に合肥市とは友好都市締結35周年を迎え合肥市にて記念事業を実施した。また、地域国際化を推進するため、KurumeこくさいDayの開催のほか久留米市在住外国人の支援として、無料相談会や日本語教室の開催をはじめ、留学生への奨学金等の支給を行った。さらに、市内の国際交流団体の相互理解及び連携を図るためネットワーク会議や協働事業を行った。

13. 暴力追放運動の推進

暴力団を壊滅に追い込む気運を盛り上げるため、地域における暴力追放運動への支援や市民総決起大会の開催など、粘り強い暴力団壊滅・暴力追放運動の推進を図った。

14. シティプロモーションの促進

各種イベントでのプロモーション活動や情報誌等への掲載、市イメージキャラクター「くるっば」の活用や、情報発信力の高い民間企業との連携により、久留米の様々な魅力を広く発信するとともに、JR久大本線沿線自治体等と連携したPR活動を通じ、交流人口や定住人口の拡大に取り組んだ。

また、「ふるさと・くるめ応援寄付」についても、広くPR活動に取り組み、市の魅力発信とまちづくりの財源確保に努めた。

15. セーフコミュニティの推進

平成25年12月のセーフコミュニティ国際認証取得後は、校区コミュニティ組織を始め、警察、消防、関係団体等と連携・協働し、セーフコミュニティの推進を図るとともに、取り組みの課題分析を行い、その効果を検証し、更なる改善を行いながら活動の質を高めていった。

また、認知度向上・取り組みの裾野拡大のため、毎月21日にセーフコミュニティ通信を発行するなど、日常生活における「けがや事故の予防」についての意識の醸成を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般管理費	千円 3,893,381	千円	千円	千円 121,644	千円 3,771,737

◎包括外部監査実施事業	13,680千円
◎行政改革推進事業	1,078千円
◎車両管理の効率化	16,843千円
◎東日本大震災被災地支援事業	2,978千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
文書広報費	千円 266,121	千円 930	千円	千円 10,520	千円 254,671

◎市民の声システム運用事業	1,461千円
◎市政モニター事業	1,587千円
◎市民相談の充実	4,400千円

○市民相談件数 (単位：件、%)

区分	市政	一般	特設	計
件数	73	1,244	1,227	2,544
構成比	2.9	48.9	48.2	100.0

○特設相談の内容

(単位：件、%)

種別	法律	交通事故	行政	不動産	建築	人権	司法書士	社会保険労務士	公証業務	行政書士	計
件数	797	59	99 (65)	104	11	33	60	25	9	30	1,227
構成比	65.0	4.8	8.1	8.5	0.9	2.7	4.9	2.0	0.7	2.4	100.0

※ () は、一日合同行政相談の相談件数で内数

○特設相談日程

	月	火	水	木	金
第1週	交通事故	行政書士	法律	建築	社会保険労務士 ・ 法律
第2週	不動産	交通事故	法律	司法書士 ・ 法律	行政
第3週	法律	法律	公証業務		人権
第4週	不動産	交通事故 ・ 法律	法律		

- ・原則上記表のとおりであるが、祝日と重なる等の事情により変更になる場合がある。
- ・上記日程以外にも、チケット法律相談を行っている。

◎広報活動の充実

19,652千円

○広報くるめホームページ作成

4,956千円

○ケーブルテレビ広報

3,240千円

○コミュニティFM広報

10,166千円

◎有線放送事業

15,118千円

◎情報公開・個人情報保護制度の運用

1,542千円

○情報公開制度の運用状況

(H 27. 4. 1～H 28. 3. 31)

区 分		件 数	区 分		件 数	
文 書 請 求 に 係 る 処 理	情報公開 請求	開 示	288	情報提供 の 処 理	閲覧等	885
		部分開示	152		写しの交付	14,886
		不開示	8		刊行物 有償領布	347
		存否拒否	0			
		不存在	61			
		取下げ	0			
		その他	0		不服申立て	異議申立て
			審査請求	0		

○個人情報保護制度の運用状況

(H 27. 4. 1～H 28. 3. 31)

1 目的外利用・外部提供の状況

区 分	件 数
目的外利用	9
外部提供	7,796

2 自己情報の開示・訂正・削除及び目的外利用等の中止請求の状況

区 分	請求 件数	処 理 の 内 訳				
		承諾	一部承諾	拒否	不存在	
開示	閲 覧	32	29	0	0	3
	写しの交付	199	114	75	0	10
	閲覧・写しの交付	14	9	2	0	3
	視 聴	0	0	0	0	0
	訂 正	0	0	0	0	0
	利用の停止	0	0	0	0	0
	消 去	0	0	0	0	0
	提供の停止	1	0	0	1	0

3 不服申立ての状況

区 分	件 数
異議申立て	1
審査請求	0

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
財 政 管 理 費	千円 19,410	千円	千円	千円	千円 19,410

◎地方公会計推進事業

14,434 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
財 産 管 理 費	千円 491,173	千円 3,720	千円	千円 79,223	千円 408,230

◎庁舎整備事業

12,136 千円

◎庁舎機能維持事業

22,434 千円

◎市有財産有効活用事業

9,774 千円

◎財政調整基金積立

56,220 千円

◎公共施設の総合的・計画的な管理推進事業

1,483 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
企画費	千円 56,357	千円 14,084	千円	千円 19,431	千円 22,842

◎学術研究都市推進事業	2,833千円
◎広域情報交流事業	1,150千円
◎広域都市交流事業	23,560千円
◎定住自立圏推進事業	2,998千円
◎連携中枢都市圏推進事業	5,188千円
◎計画行政の推進	2,172千円
◎第3次基本計画の推進	5,401千円
○合併10周年記念行事業務委託	1,588千円
◎まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・推進事業	9,566千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
総合支所費	千円 211,518	千円 69,090	千円 22,400	千円	千円 120,028

◎地域懇談会の運営	6,889千円
◎田主丸総合支所整備事業	12,228千円
◎北野総合支所整備事業	18,339千円
◎城島総合支所整備事業	52,898千円
◎三瀨総合支所整備事業	39,903千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民センター費	千円 104,085	千円	千円	千円	千円 104,085

◎市民センター改修事業	7,969千円
-------------	---------

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修費	千円 24,058	千円	千円	千円	千円 24,058

◎職員研修事業

24,058 千円

研修(事業)区分	延べ実施日数等	延べ受講者数	決算額
自学支援			
○自己啓発支援等	14 件	111 名	244 千円
○資格取得支援	3 件	3 名	50 千円
○自学研修	16 講座	671 名	515 千円
職場研修	843 件	16,799 名	
(うち、職場研修支援分)	7 件	383 名	389 千円
基本研修			
○新規採用職員研修	23 日	199 名	571 千円
○管理監督職研修	10 日	405 名	554 千円
○非常勤職員等研修	10 日	112 名	76 千円
○一般職員研修	8 日	423 名	800 千円
応用選択研修			
○政策推進研修	8 日	125 名	1,008 千円
○協働推進研修	1 日	19 名	156 千円
○行政実務研修	3 日	107 名	498 千円
職務実務研修			
○実務基礎研修	8 日	406 名	0 千円
○技術者養成研修	17 日	758 名	214 千円
○指導者養成研修	12 日	585 名	1,007 千円
○法務研修	2 日	63 名	127 千円
課題研修	12 講座	1,583 名	2,402 千円
派遣研修		148 名	13,221 千円
研修履歴管理システム			54 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
情報化推進費	千円 830,536	千円 123,584	千円	千円 117,033	千円 589,919

◎行政事務の情報化推進 139,919 千円

◎情報処理システム全体最適化事業（翌年度繰越額 113,505 千円） 510,053 千円

◎行政データ利用促進事業 14,457 千円
[うち平成 26 年度繰越事業 14,418 千円]

◎地域統合イントラネット構築事業 24,612 千円

◎情報通信ネットワーク整備事業 117,033 千円

◎くるめシンボルロード Wi-Fi 環境整備事業 24,462 千円
[うち平成 26 年度繰越事業 23,867 千円]

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民会館費	千円 84,980	千円	千円	千円	千円 84,980

◎市民会館の管理運営 75,772 千円

※ホール別使用件数

・大ホール 211 件 ・小ホール 292 件 ・会議室 502 件

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全対策費	千円 15,807	千円	千円	千円	千円 15,807

◎街路灯設置推進事業 5,014 千円

◎交通安全関連団体助成 9,661 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等政策費	千円 23,026	千円 1,021	千円	千円	千円 22,005

男女の自立と男女共同参画社会の実現

◎男女共同参画行動計画の総合的推進事業 2,288 千円

◎男女平等推進センター事業 13,157 千円

◎女性活躍促進事業 529 千円

◇利用者数

センター貸室その他	図書情報ステーション	相談室	計
49,766 人	32,393 人	4,804 人	86,963 人

人権擁護対策の推進

◎DV・性暴力対策推進事業 1,697 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
東京事務所費	千円 13,558	千円	千円	千円	千円 13,558

◎東京事務所活動の充実 13,558 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
諸費	千円 4,104,361	千円 45,954	千円 2,400	千円 1,898,982	千円 2,157,025

市民自治の確立

- ◎ふれあい都市推進事業 739 千円
- ◎核兵器廃絶平和都市推進事業 801 千円

安全で安心なまちづくりの推進

- ◎街頭防犯カメラ設置事業 4,021 千円
- ◎地域の体感治安向上事業 2,996 千円
- ◎防犯協会連合会助成 6,523 千円
- ◎暴力追放推進協議会助成 3,717 千円
- ◎暴力団排除啓発事業 15 千円
- ◎セーフコミュニティ推進事業 5,233 千円

市民活動の充実

- ◎キラリ輝く市民活動活性化事業 26,299 千円
- ◎市民活動・ネットワーク形成支援事業 38,355 千円
- 市民活動サポートセンター運営事業 29,868 千円

校区コミュニティの推進

- ◎校区コミュニティ組織運営費補助事業 534,599 千円
- ◎校区コミュニティセンター等建築費補助事業 91,749 千円
- ◎地域コミュニティ活動活性化支援事業 523 千円
- ◎校区コミュニティ連絡組織助成事業 9,747 千円
- ◎まちづくり振興事業 18,054 千円
- ◎自治会活動振興事業 1,149 千円
- ◎行政情報伝達事業 99,330 千円

姉妹都市交流の推進

- ◎姉妹都市交流の推進 1,289 千円
- 筑後川旗西日本学童軟式野球大会補助 1,000 千円

国際性豊かなまちづくり

- ◎友好姉妹都市交流の活用 14,725 千円
- 中国・合肥市友好都市締結 35 周年記念事業 14,455 千円
- ◎国際交流推進事業 1,086 千円
- ◎国際交流組織強化事業 32,598 千円

シティプロモーションの促進

- ◎くるめの魅力発信事業（翌年度繰越額 7,724 千円）30,292 千円
 [うち平成 26 年度繰越事業 17,479 千円]
- ◎ふるさと・くるめ応援事業2,536,788 千円
- ◎定住誘導推進事業（翌年度繰越額 16,070 千円）45,536 千円
 [うち平成 26 年度繰越事業 20,195 千円]

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税费

税の公平性・自主納税・納期内納付を基本として、民間事業者のノウハウを活用した電話催告・文書催告を行い、不動産・動産・債権等の差押等の滞納処分を実施することで収納率の向上や滞納繰越額の縮減に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
税務総務費	千円 821,607	千円 429,039	千円	千円	千円 392,568

- ◎市税広報・研修事業318 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
賦課徴収費	千円 100,515	千円	千円	千円	千円 100,515

- ◎収納率向上対策事業12,770 千円
 - 電話催告業務9,714 千円
 - 滞納整理指導員報酬・費用弁償1,487 千円
 - 納税催告書封入封緘業務委託等1,569 千円
- ◎固定資産評価システム整備事業35,355 千円

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

戸籍及び住民基本台帳等の窓口サービスについて、的確・迅速な事務処理及び顧客志向の意識の確立を図ることにより顧客満足度（CS）の向上に努めた。
 また、マイナンバー制度開始に伴い通知カードの発送及び未着対応業務並びに個人番号カードの受付交付業務を行い、制度の円滑な導入に努めた。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
戸籍住民基本台帳費	千円 547,793	千円 86,555	千円	千円	千円 461,238

◎市民窓口システム整備事業 42,367 千円

◎社会保障・税番号制度（マイナンバー）関連事業 95,742 千円

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

任期満了に伴う県知事及び県議会議員選挙、市議会議員選挙などの各種選挙を執行した。執行にあたっては、明るい選挙の推進や投票参加の呼びかけなどの啓発に努めた。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
選挙管理委員会費	千円 35,242	千円 18	千円	千円	千円 35,224

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
県知事及び県議会議員選挙費	千円 48,363	千円 48,360	千円	千円	千円 3

平成 27 年 4 月 12 日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数	当選人
県知事選挙	241,975 人	104,109 人	43.02%	2 人	1 人
県議会議員選挙	241,975 人	103,732 人	42.87%	8 人	5 人

○投開票事務従事者謝金 20,668 千円

○ポスター掲示場設置委託料 10,186 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
市 議 会 議 員 選 挙 費	千円 102,065	千円	千円	千円	千円 102,065

平成 27 年 4 月 26 日 執 行

	有 権 者 数	投 票 者 数	投 票 率	立 候 補 者 数	当 選 人
市 議 会 議 員 選 挙	240,442 人	116,745 人	48.55%	45 人	38 人

- 投 開 票 事 務 従 事 者 謝 金 18,039 千 円
- ポ ス タ ー 掲 示 場 設 置 委 託 料 28,380 千 円
- 投 票 所 入 場 券 郵 送 料 9,965 千 円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
高 良 内 財 産 区 議 会 議 員 選 挙 費	千円 390	千円	千円	千円 390	千円

平成 27 年 10 月 4 日 執 行

	有 権 者 数	投 票 者 数	投 票 率	立 候 補 者 数	当 選 人
高 良 内 財 産 区 議 会 議 員 選 挙	無 投 票			8 人	8 人

(款) 2 総 務 費 (項) 5 統 計 調 査 費

各 種 統 計 調 査 を 実 施 し、統 計 書 及 び 調 査 結 果 を 編 集 発 行 し て、行 政 機 関 の 諸 施 策、学 術 研 究 の 基 礎 資 料 等 と し て 提 供 し た。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
統 計 調 査 総 務 費	千円 46,352	千円 522	千円	千円	千円 45,830

◇ 久 留 米 市 統 計 書 (平 成 27 年 版) 500 部

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
基幹統計調査費	千円 115,634	千円 115,634	千円	千円	千円

調査事業名	調査日	指導員	調査員	調査概要
国勢調査	H27.10.1	235人	1,353人	調査客体 121,742世帯

1. 人権・同和対策

人権・同和問題の早期解決をめざし、同和対策事業及び人権意識の高揚に向けた事業を実施した。さらに、久留米市人権教育・啓発基本指針実施計画に基づき、久留米市人権啓発推進協議会における啓発事業等の実施や、校区人権啓発推進協議会を中心に地域における人権啓発などに努めた。

人権啓発センターにおいては、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の人権意識向上を図るための事業を積極的に実施した。

2. 障害者福祉

障害者計画及び障害福祉計画に基づき、障害者のニーズに応じた各種サービスの提供に努めた。

また、障害者差別解消法の平成28年4月施行に向け、久留米市障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針及び久留米市障害者差別解消に関する職員対応要領を作成し、障害者の差別の解消に向けた施策の総合的かつ一体的な実施を図るとともに、障害者差別の禁止について職員への啓発に取り組んだ。

3. 高齢者福祉

成年後見センターの運営、軽費老人ホーム運営費助成や生活支援ハウスの運営を行い、高齢者が住み慣れた地域で自立して生活できるよう、環境の整備を図った。

また、老人クラブへの活動費助成、老人いこいの家の改修、ゲートボール、グラウンドゴルフ大会や高齢者作品展の開催など、高齢者の社会参加活動の促進に取り組んだ。

さらに、小規模多機能型居宅介護事業所等の利用者の安全を確保するため、スプリンクラーの整備費用の助成を行った。

4. 生活困窮者の自立支援

平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、久留米市生活自立支援センターを開設し、自立相談支援事業、住居確保給付金、就労訓練事業の必須事業に加え、実施が自治体の任意となっている学習支援事業にも取り組み、生活困窮者が制度の狭間に陥らないよう、ワンストップで包括的な支援を実施した。

5. 重度障害者医療

重度障害者に対し、医療費の一部支給を行い、重度障害者の保健向上を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉総務費	千円 20,972,253	千円 7,805,658	千円 27,700	千円 107,854	千円 13,031,041

支え合う地域づくり

◎支え合いの仕組みづくり事業	3,969千円
◎久留米市社会福祉協議会助成	185,908千円
○総合福祉センターの管理運営	152,388千円
○ふれあいのまちづくり、ボランティア事業	33,520千円
◎DV対策支援事業	1,361千円

人権意識の確立・同和対策の充実

◎人権・同和対策事業	56,514千円
◎人権啓発センター運営事業	4,404千円

障害者福祉の充実

◎重症心身障害児・者地域生活支援事業	1,441千円
○医療的ケア短期入所支援事業	401千円
◎障害児・者発達支援事業	3,559千円
◎障害者福祉施設整備促進事業 [うち平成26年度繰越事業130,500千円]	175,939千円
◎障害者計画策定・推進事業	342千円
◎障害者社会参加支援事業	10,620千円
◎タクシー料金一部助成	32,658千円
◎障害者地域活動支援センター運営事業	22,932千円
◎障害者権利擁護推進事業	3,510千円
◎障害児タイムケア事業	12,898千円
◎障害支援区分認定事業	7,803千円
◎重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	20,756千円
◎相談支援事業	31,116千円
◎障害者地域活動支援センター・共同作業所助成	70,366千円
◎オープンスペース助成	1,000千円
◎身体障害者福祉センター等管理運営事業	43,480千円
◎総合福祉会館整備事業	20,161千円
○屋上防水改修工事	20,161千円

高齢者福祉・介護サービスの充実

◎生活支援ハウス運営事業	13,363 千円
◎社会福祉施設整備・運営費助成	237,637 千円
○軽費老人ホーム運営費助成	213,899 千円
◎高齢者福祉施設整備促進事業（翌年度繰越額 586,250 千円）	17,959 千円
○公的介護施設等スプリンクラー整備費助成	17,914 千円
◎高齢者住宅改造事業	1,487 千円
◎田主丸老人福祉センター整備事業	4,950 千円
○田主丸老人福祉センター上水道接続工事	4,950 千円
◎田主丸老人福祉センター管理運営事業	35,014 千円
◎三瀨総合福祉センター管理運営事業	34,987 千円
◎緊急通報装置貸与事業	7,630 千円
◎成年後見推進事業	16,500 千円
○成年後見センター運営委託	15,429 千円
◎老人クラブ助成	38,858 千円
◎老人いこいの家整備・運営事業	36,078 千円
○篠山老人いこいの家耐震診断	2,899 千円
◎敬老祝金事業	36,330 千円
◎高齢者社会参加促進事業	2,506 千円
◎後期高齢者医療事業	3,223,285 千円
◎後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,005,425 千円
※後期高齢者医療事業特別会計については154ページに掲載	
◎はり・きゅう等助成	23,022 千円
◎介護保険利用特別支援事業	633 千円
◎介護保険事業特別会計繰出金	3,555,256 千円
※介護保険事業特別会計については144ページに掲載	

こころと体の健康づくり

◎国民健康保険事業特別会計繰出金	3,848,751 千円
※国民健康保険事業特別会計については129ページに掲載	

生活困窮者の自立支援

◎生活困窮者自立支援事業	31,340 千円
○生活困窮者自立相談支援事業委託	14,980 千円
○住居確保給付金	2,746 千円
○就学支援事業	12,110 千円

その他の要援護福祉事業等

◎在日外国人高齢者給付金事業	126 千円
----------------	--------

◎中国残留邦人生活支援事業	8,889 千円
◎災害見舞金支給事業	1,008 千円
◎要援護団体助成	2,558 千円
◎戦没者遺族に対する特別弔慰金受付事務	5,702 千円
◎臨時福祉給付金給付事業	453,014 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
重度障害者医療費	千円 906,801	千円 323,176	千円	千円 225,380	千円 358,245

◎重度障害者医療費助成	906,801 千円
○医療費助成	899,496 千円
○審査支払手数料	7,244 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
特別障害者等手当費	千円 153,084	千円 114,526	千円	千円	千円 38,558

◎受給者数	特別障害者手当 (20歳以上)	4,138 人
	障害児福祉手当 (20歳未満)	2,954 人
	経過措置福祉手当	51 人

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

1. 児童福祉

平成 27 年 4 月に施行された「子ども・子育て支援新制度」を推進していくために、平成 27 年 3 月に策定した「くるめ子どもの笑顔プラン (久留米市子ども・子育て支援事業計画)」に基づき、教育・保育の量の拡大や質の向上、地域の子育て支援の充実を図ることで、すべての子育て家庭を対象に様々なニーズに対応した子育て支援施策に取り組んだ。

保育所及び認定こども園の入所状況は、公私立 82 施設で 9,336 人 (平成 28 年 3 月 31 日現在) であり、昨年度末よりも 211 人増加した。

保育所運営の充実と保育環境の向上を図るため、法に基づく運営費・給付費に加え、加配保育士配置のための助成など 447,551 千円の市独自助成を行った。

また、待機児童解消に向けて、入所児童の受け入れ枠を拡大するために施設整備を行った 11 施設に対し、1,083,052 千円の助成を行い、265 人の定員増を行った。

多様な保育ニーズへの対応としては、延長保育や一時預かり、休日保育のほか、病気あ

るいは病気回復期の児童を預かる病児保育や、保護者の入院等により一時的に子どもの養育ができない場合に預かりを行うショートステイ、トワイライトステイなどの充実に努めた。

また、子育て支援環境整備のため、28の校区、地域で実施しているすくすく子育て委員会への助成を実施したほか、子育て交流プラザや地域子育て支援センターなどで子育てサロンを行い、子育て中の保護者の不安感や負担感の軽減、解消に努めた。

子育て中の保護者が、子育てに関することやイベントなどの情報をいつでも入手できるよう、「子育て支援情報サイト」の運用や子育て支援メールマガジンの配信を行ったほか、授乳やオムツ替えができる設備を有する「赤ちゃんの駅」を増やし、気軽に外出できる環境整備にも取り組んだ。

学童保育所については、利用児童の増加に伴う受け入れ態勢を確保し、保育環境の向上を図るため、犬塚校区学童保育所を増築したほか、日吉小学校校舎改築に合わせ、日吉校区学童保育所の合築による整備に着手した。

発達が気になる子どもに対応するため、保育所における養護児対応の加配保育士助成を行ったほか、幼児教育研究所での相談・療育・訓練の充実を行い、子ども発達支援の機能充実を図った。

児童虐待防止を推進するため、要保護児童対策地域協議会を中心に、関係機関との更なる連携強化を図った。また、要保護児童を支援する団体と協働し、児童虐待に関する研修や広報啓発に取り組んだ。

2. 母子父子福祉

ひとり親家庭等に対し、生活の安定に必要な支援や情報提供、手当の支給、母子父子寡婦福祉資金の貸付、家事援助者の派遣などを行うとともに、ひとり親家庭等の就労支援のためひとり親家庭等就業・自立センター事業における就業相談や就職支援講習会、技能取得に対する給付金の支給等を行った。

3. 乳幼児等医療

乳幼児等に対し、医療費の一部支給を行い、乳幼児等の保健向上を図った。

4. ひとり親家庭等医療

ひとり親家庭等（母子家庭や父子家庭の親及びその児童、並びに父母のいない児童）に対し、医療費の一部支給を行い、ひとり親家庭等の保健向上を図った。

5. 青少年健全育成

未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、学校、青少年育成団体等と連携・協力し、各種健全育成大会などの実施や、家庭における教育力の向上、子どもの被害防止等を目的とした啓発活動を行った。

また、青少年の非行を生まない社会を目指し、少年非行の防止やシンナー等薬物乱用防止のため、非行防止教室や薬物乱用防止教室を開催するとともに、関係機関、団体との連携・協力のもと、各種啓発活動や子どもの安全対策、青少年の立直り支援を積極的に行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉総務費	千円 2,414,440	千円 1,243,734	千円 117,800	千円 6,170	千円 1,046,736

◎すくすく子育て21事業				3,605千円	
◎つどいの広場事業				800千円	
◎エンゼル支援訪問事業				5,281千円	
◎子育て短期支援事業				848千円	
◎子育て支援基金運用事業				3,494千円	
◎子育て支援啓発事業				1,809千円	
○子育て支援情報サイト運用事業			1,788千円		
◎子ども・子育て支援事業計画推進事業				218千円	
◎私立保育所運営費助成(55園)				175,092千円	
◎認定こども園運営費助成(14園)				20,139千円	
◎私立保育所施設整備事業(翌年度繰越額324,697千円)				1,112,995千円	
[うち平成26年度繰越事業1,083,052千円]					
○私立保育所施設整備費補助金(14園)			1,110,390千円		
○保育所改築借入金償還助成			2,605千円		
◎延長保育事業				68,284千円	
◎一時預かり事業				7,451千円	
◎保育所地域活動事業				3,141千円	
◎病棟保育活動支援事業				840千円	
◎特別支援保育事業				252,320千円	
○私立保育所・認定こども園養護児保育事業費補助金	252,320千円				
◎保育協会等研修事業				1,842千円	
◎保育協会等運営事業				3,623千円	
◎保育所・認定こども園職員研修事業				78千円	
◎保育士・保育所支援センター事業				96千円	
◎病児・病後児保育事業				43,738千円	
◎届出保育施設助成事業(10園)				24,033千円	
○運営費助成			11,436千円		
○施設整備費助成			2,113千円		
○一時預かり事業費助成			10,151千円		
○健康診断費助成			99千円		
○児童健康診断費助成			234千円		
◎ファミリー・サポート・センター事業				11,350千円	
◎ブックスタート事業				3,724千円	

◎食で育む子どもの未来事業	602 千円
◎こんにちは赤ちゃん事業	34,801 千円
◎要保護児童対策地域協議会事業	2,555 千円
◎児童虐待対策事業	2,210 千円
○児童虐待対策の強化	1,165 千円
○養育環境改善家事援助事業	524 千円
○子どもの支援プログラム事業費補助金	521 千円
◎産休等代替職員雇用費助成	3,780 千円
◎子育て世帯臨時特例給付金給付事業	133,685 千円
◎子ども発達支援センター機能整備事業 [うち平成 26 年度繰越事業 2,340 千円]	29,454 千円
◎結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業（翌年度繰越額 43,936 千円）	1,279 千円
○若者の将来設計に関するセミナーの実施	648 千円
○子育て便利マップ	631 千円
◎認定こども園一時預かり事業（教育認定）	1,804 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童措置費	千円 13,685,456	千円 9,252,244	千円	千円 1,258,387	千円 3,174,825

◎児童手当の支給	5,358,755 千円
◎保育所委託費	6,730,042 千円
◎施設型給付費	1,565,400 千円
◎地域型保育給付費	3,385 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
母子福祉費	千円 1,766,088	千円 597,752	千円	千円	千円 1,168,336

◎高等職業訓練促進給付金等事業	27,804 千円
◎自立支援教育訓練給付金事業	15 千円
◎ひとり親家庭日常生活支援事業	1,339 千円
◎母子生活支援施設入居者支援事業	346 千円
◎ファミリー・サポート・センター利用料助成	156 千円
◎児童扶養手当の支給	1,726,858 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉施設費	千円 2,088,489	千円 384,176	千円 59,700	千円 407,783	千円 1,236,830

- ◎公立保育所整備事業（主要三滞） 11,521 千円
[うち平成 26 年度繰越事業 11,521 千円]
- ◎公立保育所整備事業 19,246 千円
- ◎公立保育所施設・備品整備事業 1,545 千円
- ◎指定管理保育所運営事業 288,354 千円
- ◎地域子育て支援センター事業 2,854 千円
- ◎公立保育所給食調理業務委託（犬塚保育園） 10,882 千円
- ◎地域子育て促進事業 70,607 千円
- ◎学童保育所運営事業（45 校区） 386,166 千円
- ◎学童保育所整備事業 50,850 千円
 - 犬塚校区学童保育所整備事業 28,831 千円
 - 日吉校区学童保育所整備事業 15,314 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 27 年度	36,679 千円	15,314 千円	21,365 千円
平成 28 年度	55,019		
合 計	91,698	15,314	

- 篠山校区学童保育所整備事業 1,086 千円
- ◎子ども交流館整備事業 37,054 千円
 - 石橋記念くるめっ子館耐震工事 37,054 千円
- ◎子ども交流・体験推進事業 1,189 千円
- ◎児童センター運営事業 41,954 千円
- ◎児童遊園費 2,517 千円
 - 遊具修繕料 1,133 千円
 - 施設管理委託料 1,384 千円
- ◎母子生活支援施設整備事業 11,942 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
乳幼児等医療費	千円 894,530	千円 338,092	千円	千円 86,985	千円 469,453

- ◎乳幼児等医療費助成 894,530 千円
 - 医療費助成 862,754 千円
 - 審査支払手数料 28,821 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等医療費	千円 259,775	千円 110,649	千円	千円 44,482	千円 104,644

- ◎ひとり親家庭等医療費助成 259,775 千円
 ○医療費助成 252,966 千円
 ○審査支払手数料 5,080 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
青少年育成センター費	千円 126,246	千円 3,294	千円	千円 12	千円 122,940

- ◎不登校児童対策事業 5,195 千円
 ○適応指導教室在籍者(平成28年3月31日現在)36人(小学生4人、中学生32人)
 ◎青少年健全育成団体等助成 16,799 千円
 ○校区青少年育成協議会 8,869 千円
 ○青少年育成市民会議 5,796 千円
 ○地域子ども安全対策 1,594 千円
 ◎不登校児童生徒訪問指導事業 866 千円
 ◎非行を生まない社会づくり事業 8,211 千円
 ◎青少年育成センター環境整備事業 3,695 千円

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行に伴い実施した各種事業と連携を図りながら、引き続き、生活保護行政の適切な実施に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護総務費	千円 572,202	千円 33,276	千円	千円	千円 538,926

- ◎適正実施推進事業 11,354 千円
 ○医療扶助費相談・指導業務委託 758 千円
 ○年金加入状況等調査業務委託 10,596 千円

◎自立支援プログラム推進事業	26,242 千円
○入院患者社会復帰支援業務委託	4,860 千円
○元ホームレス等自立支援業務委託	9,720 千円
○健康管理支援業務委託	672 千円
○社会的居場所づくり支援業務委託	756 千円
○被保護者就労支援業務委託	6,000 千円
○介護分野就労支援業務委託	4,234 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
扶 助 費	千円 10,901,016	千円 8,016,246	千円	千円	千円 2,884,770

◎生活保護費（扶助費の推移）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
金額	9,988,910 千円	10,390,332 千円	10,644,651 千円	10,671,181 千円	10,898,339 千円
伸率	6.2%	4.0%	2.4%	0.2%	2.1%

※ 26年度以降は就労自立給付費を含まない

◎被保護者の状況

（年度平均）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
被保護世帯数	4,100 世帯	4,385 世帯	4,562 世帯	4,739 世帯	4,917 世帯
被保護人員	5,616 人	5,983 人	6,205 人	6,409 人	6,570 人
保 護 率	18.6‰	19.8‰	20.6‰	21.2‰	21.7‰

※ 保護率は、人口千人あたりの生活保護受給者数を ‰（パーミル）で表示

◎扶助費の内訳

区 分	金 額	区 分	金 額
生活扶助費	3,275,218 千円	医療扶助費	5,859,685 千円
住宅扶助費	1,359,844 千円	出産扶助費	5,258 千円
教育扶助費	62,963 千円	生業扶助費	38,835 千円
介護扶助費	267,389 千円	葬祭扶助費	29,147 千円
		計	10,898,339 千円

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1. 「第2期健康くるめ21」計画の基本目標である「健康寿命の延伸」を図るため、生活習慣病の発症予防と重症化予防などを基本視点として、身体活動・運動の推進や健診の受診率向上など、一次予防に重点を置いた取り組みを一体的に推進する「健康のびのびプロジェクト事業」を開始し、コールセンター（集団健診の予約受付等）の導入やラジオ体操の推進等に取り組んだ。
2. 健康づくりの促進を図るため、校区等ウォーキング事業の取り組みに対し助成を行った。
3. 救急医療体制の充実を図るため、在宅当番医制（医科・歯科）運営の委託及び病院群輪番制の運営費助成を行った。また、夜間の小児救急医療体制整備のため、久留米広域市町村圏事務組合が実施する久留米広域小児救急医療支援事業にかかる運営費の一部を負担した。さらに、病院前救急医療を提供するドクターヘリの運行空白地域（市中心部）の解消を目指して、久留米広域消防本部の救急車に、久留米大学病院の医師と看護師が同乗して現場へ向かうドクターカーの試験運行を実施した。
4. 妊娠期から乳幼児期までの健康保持と増進のため、母子健康手帳の交付、マタニティ教室、離乳食教室、4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査並びに妊産婦・新生児訪問を実施するとともに、複雑多様化する母子保健の相談ニーズに対応できる相談業務従事者を育成するため、母子訪問強化事業を実施した。また、思春期の児童生徒や保護者が、性や妊娠・出産に関する正しい知識を身につけるための講演会等を実施した。
5. 不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療にかかる費用の一部を助成した。
6. 自殺対策を推進するため、キャンペーン等による普及啓発を図るとともに、久留米市自殺対策連絡協議会を開催し、課題の共有及び解決に向けた取り組みについて意見交換を行った。また、うつ病の早期発見・早期治療を目的に、かかりつけ医研修を実施し、精神科医との連携強化を図った。
7. 里帰りなど、県外での予防接種費用について、償還払いを開始した。
8. 健康手帳の交付、生活習慣病予防健康診査、各種がん検診（胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん）、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診（歯っぴー検診）、胃がんリスク検査を実施した。また、女性の検診受診率向上のため、集団検診の中でレディースデーを実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健衛生総務費	千円 1,496,067	千円 111,653	千円	千円 158,269	千円 1,226,145

◎(公財)久留米市生きがい健康づくり財団助成				62,051千円
◎健康のびのびプロジェクト事業 [うち平成26年度繰越事業5,170千円]				7,347千円
○健康推進ボランティア養成事業			537千円	
○健康くるめ21フェスタ事業			946千円	
○ラジオ体操推進事業			538千円	
◎母子保健事業				383,981千円
○妊婦歯科健康診査			3,198千円	
○母子訪問強化事業			172千円	
○乳幼児健診			71,077千円	
○妊婦健診			282,543千円	
◎健康ウォーキング事業				2,800千円
◎久留米赤十字会館プール整備・運営費助成				39,394千円
○プール運営事業補助金			35,070千円	
○プール設備改修事業費補助金			4,324千円	
◎救急医療施設運営費等助成事業				53,214千円
◎小児救急医療事業				10,750千円
◎難病患者地域支援対策推進事業				1,151千円
◎未熟児養育医療給付事業				19,542千円
◎小児慢性特定疾病医療給付事業				56,115千円
◎育成医療給付事業				6,038千円
◎特定不妊治療助成				59,684千円
◎小児慢性特定疾病対策事務事業費				3,659千円
○小児慢性特定疾病児童等自立支援事業委託			3,250千円	
◎乳幼児発達相談診査事業(翌年度繰越額175千円)				2,291千円
◎生涯を通じた女性の健康支援事業(翌年度繰越額900千円)				688千円
○思春期保健対策事業			476千円	
◎こころのケア対策推進事業				1,527千円
◎自殺予防対策事業				1,857千円
◎地域医療連携事業 [うち平成26年度繰越事業8,374千円]				9,611千円
○地域医療連携推進事業費補助金			900千円	
○久留米市ドクターカー試験運行事業			8,374千円	
◎医師会等助成事業				3,444千円
◎健康増進対策費				644千円

◎薬務等指導管理費
○薬物乱用防止対策事業

510 千円

443 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予 防 費	千円 1,365,467	千円 32,940	千円	千円	千円 1,332,527

◎予防接種事業

840,795 千円

種 別	実施人員 (人)
B C G	2,907
不活化ポリオ	539
日本脳炎	10,195
四種混合 (百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ)	11,630
三種混合 (百日咳・ジフテリア・破傷風)	5
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	2,186
麻しん風しん混合 (MR)	5,508
季節性インフルエンザ	38,528
子宮頸がん予防	24
ヒブ	11,795
小児用肺炎球菌	11,761
水痘	6,278
高齢者の肺炎球菌	5,917

◎健康増進事業

487,896 千円

種 別	健康手帳	健康教育	健康相談	生活習慣病予防健康診査
実 施 数	6,087 件	103 回	330 回	996 人

種 別	胃がん検診	大腸がん検診	肺がん検診	子宮頸がん検診
実 施 数	4,420 人	20,140 人	21,052 人	14,305 人

種 別	乳がん検診	前立腺がん検診	骨粗しょう症検診	歯っぴー検診
実 施 数	7,072 人	6,409 人	1,621 人	495 人

種 別	胃がんリスク検査
実 施 数	970 人

◎結核検診事業

972 千円

◎結核公費負担医療費給付事業

5,955 千円

◎感染症予防対策費

3,948 千円

◎感染症発生動向調査事業

2,492 千円

◎特定感染症予防対策事業

5,777 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生費	千円 97,349	千円 341	千円	千円	千円 97,008

◎斎場施設整備事業 7,453 千円

◎斎場周辺環境整備事業 369 千円

◎斎場関連一部事務組合負担金 8,086 千円

○八女西部広域事務組合 8,086 千円

◎衛生消毒事業 9,956 千円

◎食品衛生指導管理事業 270 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健センター費	千円 141,366	千円	千円	千円 137,455	千円 3,911

◎城島保健福祉センター管理運営事業 63,980 千円

◎北野保健センター管理運営事業 63,945 千円

◎田主丸保健センター管理運営事業 6,990 千円

◎南部保健センター管理運営事業 5,089 千円

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

- 平成 27 年度のごみ排出量は 103,614t で、前年度と比較して 1,832 t の増加であった。本年度は生ごみを中心としたごみの排出抑制対策や、上津クリーンセンターでの搬入物検査・指導などを実施した。また、平成 28 年度から実施する新 18 種分別収集の制度周知を重点的に行った。
- 環境に配慮した循環型のごみ処理をめざし、長期的に安全で安定したごみ処理体制を確立するため、北部一般廃棄物処理施設建設事業においては工場棟の建築工事が完了し、プラントの試運転を開始した。また、リサイクル棟及び環境交流プラザの建設工事が完了したほか、外構の整備を進めた。
- 産業廃棄物行政については、産業廃棄物適正処理の指導や産業廃棄物処理業等の許認可事務などを行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
清掃総務費	千円 816,771	千円 6,748	千円	千円	千円 810,023

◎ごみ減量・リサイクル市民活動支援 24,317 千円

◎産業廃棄物適正処理の指導事業 7,444 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
塵芥処理費	千円 3,320,401	千円 6,401	千円 8,500	千円 74,823	千円 3,230,677

◎上津クリーンセンター長期包括委託 750,174 千円

◎焼却灰（主灰）セメント化委託 143,370 千円

◎塵芥焼却関連一部事務組合負担金 743,934 千円

○うきは久留米環境施設組合 302,289 千円

○甘木朝倉三井環境施設組合 221,638 千円

○八女西部広域事務組合 220,007 千円

◎埋立地関連地域環境整備事業 27,916 千円

◎ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,143,971 千円

◎リサイクル品利用促進事業 10,225 千円

◎指定袋制度（翌年度繰越額 46,806 千円）
[うち平成 26 年度繰越事業 56,158 千円] 253,658 千円

◎ごみ問題啓発広報事業 3,577 千円

◎北部一般廃棄物処理施設整備事業 5,577 千円

◎北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業 43,127 千円

<塵芥収集状況>

・人口 305,993 人（28.3.31 日現在） ・収集人口 305,993 人

・世帯数 130,262 世帯（28.3.31 日現在） ・収集世帯 130,262 世帯

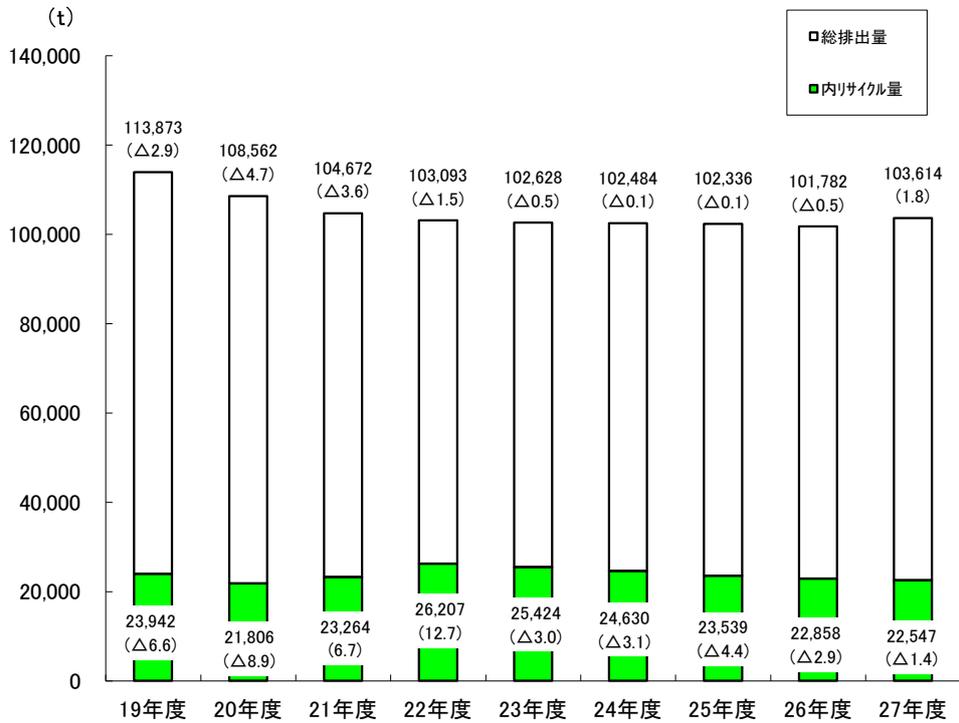
・年間排出量 103,614t

・年間リサイクル量 22,547t

・ごみ運搬車 13 台（直営分）
（架装車 7 台（3t パッカー 6 台・4t プレス 1 台） / 2t ダンプ 3 台 / 軽ダンプ 3 台）

◆年間排出量の推移

() 書きは対前年度伸率 (%)



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
し尿処理費	千円 370,267	千円	千円	千円	千円 370,267

◎し尿処理事業 368,647 千円

○うきは久留米環境施設組合負担金 63,513 千円

○両筑衛生施設組合負担金 30,186 千円

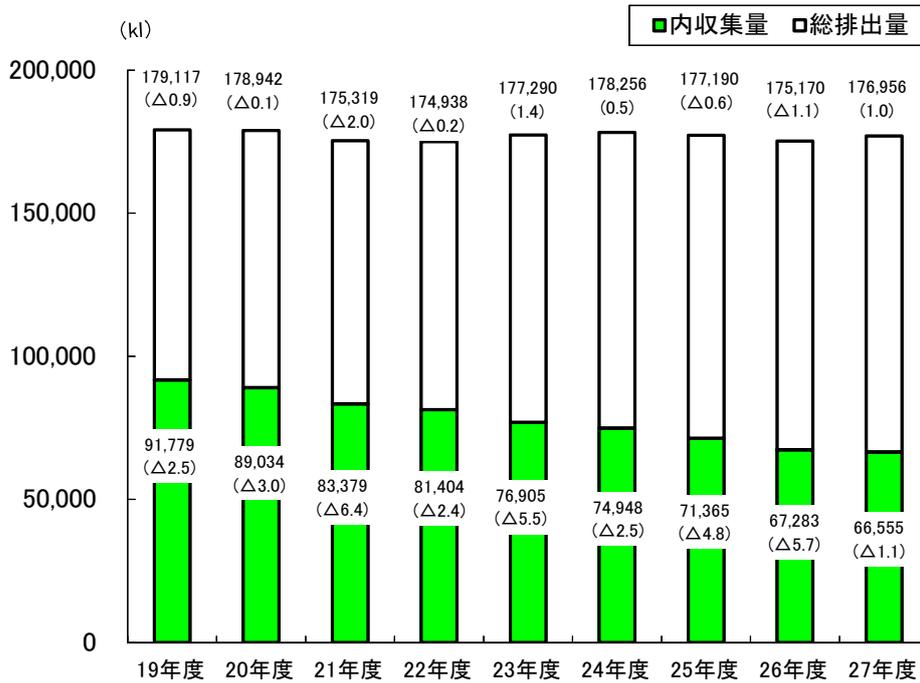
◎清掃事業協同組合助成 1,620 千円

<し尿処理状況>

・人口	305,993 人 (28.3.31日現在)	・汲取収集人口	30,973 人
・世帯数	130,262 世帯 (28.3.31日現在)	・浄化槽汚泥収集人口	59,562 人
・年間総排出量	176,956 k1	・収集世帯数	35,257 世帯
・年間総収集量	66,555 k1	・自家処理量	160 k1

◆年間排出量の推移

() 書きは対前年度伸率 (%)



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
北部一般廃棄物処理施設建設費	千円 9,118,598	千円 2,672,171	千円 5,678,600	千円	千円 767,827

◎北部一般廃棄物処理施設建設事業（翌年度繰越額 698,851 千円） 9,118,598 千円

（宮ノ陣クリーンセンター）

〔うち平成 26 年度繰越事業 4,238,683 千円〕

- 工場棟建設工事 6,527,090 千円
- リサイクル棟プラント工事 619,335 千円
- リサイクル棟建設工事 826,740 千円
- 環境交流プラザ建設工事 570,148 千円
- 外構工事 451,782 千円

◇継続費の状況

年度	計画額	執行済額	事業繰越額
平成 25 年度	575,004 千円	8,315 千円	566,689 千円
平成 26 年度	1,099,609	1,190,862	475,436
平成 27 年度	2,125,806	2,510,586	90,656
平成 28 年度	85,865		
合計	3,886,284	3,709,763	

1. 平成 26 年度に一部見直しを行った「久留米市環境基本計画」を着実に推進するため、「久留米市環境基本計画に基づく行動計画」を策定し、計画に掲げた事業を各部で実施した。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」で策定が義務づけられた、市内における活動により排出される温室効果ガスの排出抑制等に関する計画である「久留米市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、温室効果ガスの削減に取り組んだ。

2. 環境問題への関心と理解を深めてもらうことで、市民・事業者の環境配慮活動を促進するため、環境フェアや環境カレッジ、環境しつけ講座などを実施した。

また、企業・事業所における、省エネルギーや廃棄物減量など、環境に配慮した事業活動を促進するための、環境共生都市づくり協定を 10 社と締結し、締結企業は合計 133 社となった。

市民・事業者・行政の協働により環境美化を推進する「くるめクリーンパートナー制度」の参加者延べ 63,047 人が、16,264 袋のポイ捨てごみの収集活動を行った。(活動登録者数 20,692 人)

市民・事業者・行政が協働してエコ活動に取り組む「くるめエコ・パートナー」制度は、10 月 1 日にエネルギー利用効率化を重点的に促進する仕組みとしてリニューアル・スタートした。(市民会員数 2,171 人、事業所会員数 104 社) また、エコ・パートナーに登録した市民会員の中で希望する人にエコドライブ啓発用マグネットを配布した。(1,252 枚)

地球温暖化の緩和のため、極めてエネルギー利用効率が高いシステムであるエネファーム設置にかかる費用の一部を助成した。(12 件)

環境関連事業者の今後の事業展開の参考及び、異業種からの参入や起業のきっかけとしてもらうことを目的に、セミナーを実施した。(参加事業者 39 社、53 人)

また、本市の環境・エネルギー関連産業事業者間の交流、関係強化、相互連携等を促すこと等を目的にグループミーティングを実施した。(参加事業所 8 社)

3. 公害対策行政では大気汚染状況を把握するため、微小粒子状物質（PM2.5）等の測定を行っている。また、河川などの水質汚濁、自動車公害などの実態を調査するとともに、関係法令や協定に基づく事業所に対する立入検査、化学物質による地下水汚染の調査を行うなど、生活環境に関する諸問題の解決に努めた。

4. 水質汚濁防止のため、下水道未整備地域の生活排水対策として、合併処理浄化槽設置費を助成した。

5. 犯罪の未然防止と生活環境の向上を図り、地域における体感治安を高めるため、自治会等が設置する防犯灯について、設置費の全額補助（限度額あり）を行った。

また、補助にあたってはLED防犯灯を推奨し、環境負荷の低減を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境対策総務費	千円 224,258	千円 2,724	千円	千円 33,135	千円 188,399

- ◎環境まなびのまちづくり事業 6,035 千円
 - 環境フェア 3,376 千円
 - くるめ環境カレッジ 465 千円
 - 環境しつけ講座 432 千円
 - エコ実験パフォーマンスショー 299 千円
 - その他（啓発パンフレット等） 1,087 千円
- ◎環境美化促進事業 1,428 千円
 - 環境美化ボランティア推進事業（クリーンパートナー） 1,318 千円
- ◎環境負荷低減行動推進事業 9,189 千円
 - [うち平成 26 年度繰越事業 4,870 千円]
 - エコ活動推進事業（くるめエコ・パートナー） 1,691 千円
 - 環境共生都市づくり協定記念品購入費 33 千円
 - エコアクション 21 推進事業費補助金 396 千円
 - 事業所グリーンエコ推進事業費補助金 409 千円
 - 緑のカーテン推進事業 655 千円
 - エコ移動等推進事業 1,048 千円
- ◎新エネルギー政策推進事業 1,200 千円
 - [うち平成 26 年度繰越事業 1,200 千円]
- ◎環境関連産業支援事業 207 千円
 - [うち平成 26 年度繰越事業 207 千円]
- ◎防犯灯設置推進事業 69,643 千円
 - 防犯灯設置費助成 61,412 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公害対策費	千円 163,000	千円 56,016	千円	千円	千円 106,984

- ◎生活排水処理事業 69,431 千円
 - 合併処理浄化槽設置費助成 58,088 千円
 - 合併処理浄化槽維持管理費助成 10,360 千円
- ◎公害対策事業 32,569 千円
 - 水質汚濁防止対策事業 13,082 千円
- ◎特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金 61,000 千円

(款) 4 衛生費

(項) 4 上水道費

1. 水道事業経営の基盤を強化し、広域上水道の充実及び水道施設の耐震化を図るため、福岡県南広域水道企業団及び三井水道企業団に対する負担金を支出した。
2. 北野地域の水道利用者（三井水道企業団より供給）に対し、本市上水道事業との均衡を図るため、交付金を支出した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
上水道費	千円 197,887	千円	千円 92,500	千円	千円 105,387

◎水道広域化事業	166,787 千円
○福岡県南広域水道企業団負担金	154,703 千円
○三井水道企業団負担金	12,084 千円
◎水道料金均衡化事業	20,100 千円
◎簡易水道事業特別会計繰出金	11,000 千円

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

1. 景気の緩やかな回復とともに雇用情勢も回復傾向にあるものの、全国と比べると、まだ開きがある中、地域雇用状況の把握や労働環境改善等を図るため企業訪問専門員を新たに配置するとともに、応募書類の作成、面接対応などの求職活動セミナーの開催や久留米市ジョブプラザでの就労サポーターによる就労支援の充実を図った。また、就労体験事業、合同会社説明会及び地元中小企業の魅力等を掲載した情報誌の発行など若年者の就業支援に取り組んだ。
2. 地域のニーズに応じた職業訓練事業を展開する（職）久留米地区職業訓練協会に対して、事業費及び運営費助成を行った。
3. 中小企業に働く勤労者の福利厚生の上昇を図るため、（公社）久留米広域勤労者福祉サービスセンターへの運営費助成を行った。
4. 経済団体と連携し、仕事と子育ての両立を推進するため、久留米市仕事と子育て両立支援推進会議の開催や、企業の取組事例を紹介するセミナーの開催等を行い、企業等への啓発に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働諸費	千円 295,915	千円 40,945	千円	千円 49,385	千円 205,585

多様な人材が活躍する労働環境の整備

◎（職）久留米地区職業訓練協会助成	34,196千円
◎特定求職者雇用対策事業	11,365千円
○障害者就労支援事業	4,528千円
◎久留米市雇用問題協議会助成（翌年度繰越額 14,600千円）	7,295千円
◎技能奨励者・雇用優良事業所表彰事業	1,037千円
◎若年者雇用安定促進事業	35,672千円
[うち平成26年度繰越事業 30,380千円]	
○若年者就職支援事業	5,292千円
○若年未就職者就労体験事業	17,463千円
○中小企業情報発信事業	12,917千円
◎労働相談の充実	4,506千円
○就労サポーター事業	4,506千円
◎女性の就労環境整備事業	2,784千円
[うち平成26年度繰越事業 2,784千円]	
○女性労働者活躍推進セミナー	1,152千円
○仕事と子育て両立支援推進セミナー	393千円
○女性の再就職応援セミナー	1,110千円

◎ (公社) 久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成 6,823 千円

◇会員数

	事業所数	会員数
平成 28 年 3 月 31 日	1,147 事業所	11,224 人
平成 27 年 3 月 31 日	1,154 事業所	11,194 人

◎勤労者等貸付金事業 40,360 千円

◎勤労者福祉推進団体の指導育成 2,261 千円

◎中高年齢労働者福祉センターの管理運営 34,406 千円

◇利用者数

会議室	トレーニング室	計
55,035 人	32,447 人	87,482 人

◎同和対策事業 602 千円

高齢者の社会参加・参画の推進と生きがいづくり

◎ (公社) 久留米市シルバー人材センター助成 37,962 千円

◎高齢者の現役活躍促進事業 342 千円

[うち平成 26 年度繰越事業 342 千円]

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
勤労青少年ホーム費	千円 47,054	千円	千円	千円	千円 47,054

◎勤労青少年ホームの管理運営 43,134 千円

◎勤労青少年ホーム維持補修事業 3,920 千円

1. 職業として選択できる魅力ある農業の実現を全体目標として掲げた「第2期久留米市食料・農業・農村基本計画」に基づき、各事業を実施した。
2. 農地法その他法令に基づき、その権限に属した「農地移動転用関係」、「農地移動適正化あっせん事業」、「農地中間管理事業」を実施し、農業生産力の増進と農業経営の合理化を図り、農地の有効利用と利用集積を推進した。
3. 効率的で安定的な農業経営体の育成を目指し、認定農業者等を対象とした経営研修会の開催、集落営農組織の法人化支援、青年就農給付金による新規就農の促進や女性農業者リーダー研修等を実施した。
4. 経営所得安定対策など国事業を活用した持続可能な水田農業経営の実現に取り組んだ。
5. 学校や家庭などを中心に、健康や農業、環境の視点を活かした食育を推進し、「市民みんなが食へ感謝し、健全な食生活を実践するまち」を目指す「第3次久留米市食育推進プラン」を策定した。
6. 久留米産農産物のブランド化の推進を目的に、久留米産農産物への「キラリ久留米（くるっば）」ロゴマークの掲示支援や、大都市圏の市場関係者へ向けたトップセールスなどを行った。
7. 久留米産農産物の海外への販路開拓を目的に、県と連携し、海外でのPR販売や、購買動向調査を行った。また、輸出に取り組む人材育成を目的に、香港での試験販売を組み込んだ実践的研修を実施するとともに、先進事例の講演会を開催した。
8. 農業の6次産業化の促進を目的とした「6次産業化交流会」を開催するとともに、商品開発や販路拡大の支援を行った。また、久留米地域の農商工連携の推進を目的として、「農商工連携見本市」を開催した。
9. 競争力のある産地の育成を目指し、「活力ある園芸産地育成事業費補助金」や「水田農業担い手機械導入支援事業費補助金」等により、生産施設や機械等の整備を支援した。
10. 耳納北麓地域に存在する地域資源を活用し、多くの来訪者を呼び込み賑わいを創出するための散策ルートにおける誘導サインの整備を行った。
11. 県営土地改良事業によるほ場整備の推進や農業用施設の長寿命化対策、農道・用排水路・ため池の整備を実施し、持続可能な農業生産基盤の確立を図った。また、「多面的機能支払交付金制度」を推進し、市民との協働により地域資源の適切な管理を行うことで、農業・農村が持つ多面的機能の発揮と農村地域の活性化を図るとともに、農道への路面標示等を実施し、安全な農村環境づくりを推進した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業委員会費	千円 128,185	千円 11,500	千円	千円 1,850	千円 114,835

◇農地移動転用関係

・農地法第3条許可（農地の権利移動）	202件
・農地法第4条許可（市街化区域外の農地転用）	40件
・農地法第4条届出（市街化区域内の農地転用）	47件
・農地法第5条許可（市街化区域外の権利移動を伴う農地転用）	183件
・農地法第5条届出（市街化区域内の権利移動を伴う農地転用）	145件
・農地法第18条通知（農地賃貸借の合意による解約）	440件

◇農地移動適正化あっせん事業及び農地保有合理化促進事業 104件 35㊦

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業振興費	千円 871,017	千円 591,359	千円 10,300	千円 34,266	千円 235,092

職業として選択できる魅力ある農業の実現

◎新農業政策構築事業	1,000千円
◎担い手経営力強化事業	14,071千円
[うち平成26年度繰越事業8,800千円]	
○集落営農法人化支援事業費補助金	8,500千円
○法人経営力強化支援事業	48千円
○力強い水田農業確立事業費補助金	5,223千円
○園芸作物導入支援事業費補助金	300千円
◎久留米産農産物の販売力強化事業	12,268千円
[うち平成26年度繰越事業6,863千円]	
○農産物ブランド化事業	5,159千円
○農産物の輸出促進事業	2,524千円
○6次産業化推進事業	955千円
○農商工連携支援事業	3,630千円
◎青年・女性農業者育成事業（翌年度繰越額2,070千円）	74,568千円
○青年就農給付金	73,500千円
○担い手育成総合支援協議会助成	940千円
○地域連携推進事業	128千円
◎農業担い手連携強化事業	3,040千円
◎地域農業活性化事業	33,034千円
○地域農業振興補助金	21,397千円
○食と農の情報発信事業	8,934千円
○農業功労者表彰事業	194千円

◎食料・農業・農村基本計画策定事業		681 千円
◎土地利用型農業生産性向上対策事業		65,695 千円
○水田農業担い手機械導入支援事業	65,689 千円	
◎水田農業経営確立対策事業		38,086 千円
○地域農業マスタープラン作成事業	203 千円	
○米消費拡大推進事業費助成	1,390 千円	
○経営所得安定対策推進事業費補助金	32,140 千円	
◎ふるさと農業活性化対策事業		15,021 千円
◎園芸農業等総合対策事業（翌年度繰越額 23,964 千円）		298,441 千円
○活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	296,018 千円	
◎地域特産物普及推進対策事業		4,875 千円
◎植木・花き振興対策事業		5,259 千円
◎地産地消推進事業		2,292 千円
◎農業振興地域整備計画策定事業		198 千円
◎農地流動化促進対策事業		24,724 千円
◎農地流動化地域総合推進事業		1,190 千円
◎中山間地域等直接支払事業		11,190 千円
◎耕作放棄地対策事業		271 千円
◎農地中間管理事業		138,465 千円
○農地集積・集約化対策事業費補助金	118,398 千円	
○力強い水田農業確立事業費補助金	20,067 千円	
◎食育推進事業		2,840 千円
◎学童農園設置事業		4,000 千円
◎体験交流促進対策事業		1,506 千円
◎ふれあい農業公園事業		26,620 千円
花と緑あふれる空間づくり		
◎みどりの里づくり事業		40,098 千円
○みどりの里地域活性化事業	4,522 千円	
○みどりの里整備事業	20,730 千円	
◎（一財）久留米しみどりの里づくり推進機構助成		34,577 千円
◎フラワー都市交流事業		1,466 千円
◎複合アグリビジネス拠点整備事業		503 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
畜産業費	千円 49,415	千円 34,278	千円	千円	千円 15,137

- ◎畜産経営体質強化対策事業 42,031 千円
 - ふくおかの畜産競争力強化対策事業費助成 33,357 千円
 - 九州一へ「はかた地どり」倍増事業費助成 4,523 千円
- ◎酪農ヘルパー利用組合強化対策事業 2,924 千円
- ◎土づくり推進対策事業 4,071 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農地費	千円 437,768	千円 16,788	千円 84,600	千円 1,010	千円 335,370

- ◎農業用施設維持管理事業（翌年度繰越額 13,882 千円） 188,476 千円
 - [うち平成 26 年度繰越事業 15,785 千円]
 - 農道整備事業（善導寺町木塚他 11 件） 51,813 千円
 - 用排水路整備事業（大善寺町宮本他 6 件） 29,696 千円
 - 維持管理事業 49,785 千円
- ◎農業施設用地管理事業 7,038 千円
- ◎農地防災事業（翌年度繰越額 5,000 千円） 45,752 千円
 - ため池改良工事 8,097 千円
 - 県営農地防災事業 28,065 千円
- ◎農村総合整備事業[久留米地区] 80,541 千円
- ◎安全安心な農村環境づくり事業 6,527 千円
- ◎農業集落排水事業特別会計繰出金 94,000 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業開発費	千円 813,969	千円 250,039	千円	千円 19,990	千円 543,940

優良農地の確保と生産基盤の整備

- ◎国営土地改良事業 325,131 千円
 - 国営耳納山麓土地改良事業 285,015 千円
 - 国営筑後川下流域土地改良事業 19,981 千円
 - 国営造成施設管理体制整備促進事業 19,953 千円

◎生産基盤整備事業（翌年度繰越額 39,500 千円）		165,458 千円
○県営担い手育成基盤整備事業	74,562 千円	
○県営土地改良事業	280 千円	
○県営かんがい排水事業	6,350 千円	
○県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	82,714 千円	
○小規模土地改良事業推進助成	1,000 千円	
◎生産環境整備事業		323,112 千円
○多面的機能支払交付金事業	317,314 千円	

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

1. 林業の合理的経営及び森林の集約的管理に資するため林道の整備に取り組むとともに、水源かん養機能の増大、生活環境の保全、保健休養の場の提供等森林の公益的機能の強化に努めた。また、平成 20 年度に福岡県が導入した「森林環境税」を財源とする荒廃森林再生事業を実施し、荒廃した森林の整備を進めた。

さらに、有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、侵入防止柵等の整備に対する支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
林業振興費	千円 44,881	千円 23,961	千円	千円	千円 20,920

◎四季の森づくり事業		403 千円
◎森林総合整備事業		19,773 千円
○荒廃森林再生事業	13,838 千円	
◎有害鳥獣広域防除対策事業		12,760 千円
○鳥獣被害対策実施隊員報酬	2,090 千円	
○鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	6,692 千円	
○有害鳥獣被害防止施設整備費補助金	324 千円	
○久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会補助金	3,650 千円	
◎林道整備事業		11,522 千円

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 水産業費

1. 水産資源の確保、生態系の保全、内水面漁業の振興を目的に、稚魚放流及び資源増殖事業等を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
水産業振興費	千円 2,581	千円	千円	千円	千円 2,581

◎内水面漁業振興対策事業

2,581 千円

1. 中小企業団体等への助成や、まちなかインキュベーション施設整備など新規開業者への創業支援、保証料補給など中小企業者の負担を軽減する融資制度を設けるなど、中小企業の振興・資金繰り支援に努めた。
2. 総合的な地域経済の振興を図るため、地域商業活性化事業を推進した。特に、商工団体の商品券発行事業は、国の交付金を活用し、プレミアム率を例年の2倍の20%にするなどの支援を行い、消費者の購買意欲を喚起することにより、地域経済の振興に努めた。
また、商工団体と連携し、地域の商工団体が行う買い物支援の取り組みに対し支援を行った。
3. 地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、オフィス向け奨励金を創設するなど進出企業に対する優遇制度の有効活用等を図るとともに、様々なネットワークや専門機関等を活用して戦略誘致産業を中心に重点的かつ集中的な誘致活動を展開した。また、県を事業主体とする新たな産業団地の事業化が決定した。
4. 地域産業の活性化を図るため、久留米広域商談会による受注機会の確保や、新商品・新技術開発等のものづくり支援、伝統産業については、消費動向調査を実施するなどの支援に努めた。また、バイオ関連分野において福岡県と連携し、福岡バイオバレープロジェクトの推進に努めた。
さらに、中国をはじめとする東アジアとの経済交流を支援するため、海外展開を目指す企業のための海外ビジネスセミナーを開催したほか、海外ビジネスコーディネーターによる海外ビジネス展開支援や海外見本市出展に対する助成を実施した。
5. 中心市街地商店街等活性化パートナー出店促進事業や人にやさしい商店街づくり事業、タウンモビリティ運営事業、さらには、商店街等が行うイベントへの支援など中心部商業活性化の取り組みを推進した。
また、まちづくり会社と連携し、旧六角堂広場で行われていたイベントの東町公園等での実施や、まちカフェ六ツ門及び一番街多目的ギャラリーの運営を行ったほか、まちなか地域物産店整備への支援を行うなど、中心市街地の賑わい交流機能の強化を図った。
6. 消費者の権利の尊重と消費者の自立を支援するために、消費生活に関する消費者相談・苦情を適切に処理した。また、消費者に対する啓発活動により消費者意識の向上を図り、消費生活に関する情報収集・提供により消費者の安全・安心の確保に努めた。計量事業では、計量法に基づき適正な計量の実施を確保するために、定期検査・立入検査を実施した。安全保護事業では、家庭用品品質表示法などに基づく立入検査や業界団体への周知により消費者利益の保護に努めた。
7. (公財)久留米観光コンベンション国際交流協会と連携し、久留米市の自然、食、文化芸術、歴史など豊かな地域資源を活用した観光商品や観光ルートを開発するとともに、地域の特色を活かした各種イベントを開催した。

さらに、市内への MICE 誘致活動を推進するため同協会に対し、助成を行った。

8. 耳納北麓地域の観光資源のさらなる活用を図るため、世界のつばき館などの観光拠点施設や民間の店舗などを活用した情報発信及び誘客の取り組みを積極的に展開した。

また、九州オルレの久留米・高良山コースを整備し、国内のみならず韓国など外国からの誘客強化を図った。

9. 観光・MICE 戦略プラン（平成 27 年～31 年度）を計画・効果的に推進していくために設定した具体的な数値目標の達成に向けて「くるくるチケットプロジェクト」をはじめとする 4 つのリーディングプロジェクトに着手した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工業振興費	千円 4,896,997	千円 472,447	千円	千円 3,604,702	千円 819,848

卸売市場の活性化

◎中央卸売市場事業特別会計繰出金 85,000 千円

新たな価値を生む新産業・新技術の創出育成

◎バイオ産業育成事業（翌年度繰越額 2,000 千円） 58,163 千円

○バイオ産業振興事業 23,460 千円

○バイオベンチャー等育成事業 33,842 千円

◎ビジネスインキュベーション支援事業（翌年度繰越額 13,179 千円） 10,763 千円

◎新産業新技術支援事業 28,806 千円

[うち平成 26 年度繰越事業 7,325 千円]

○産業技術振興事業 21,329 千円

○技術高度化支援事業 7,080 千円

多様な地域産業の振興

◎創業支援事業（翌年度繰越額 7,500 千円） 118,456 千円

[うち平成 26 年度繰越事業 9,358 千円]

○まちなかインキュベーション施設整備事業 9,233 千円

○新規開業資金預託金 104,500 千円

◎中小企業金融対策事業 3,469,890 千円

○中小企業融資制度預託金 3,439,100 千円

○信用保証協会保証料減率補填金 19,076 千円

○信用保証協会損失補償金 11,714 千円

◎中小企業融資利子・保証料補給金 35,228 千円

◎中小企業共同事業促進 5,544 千円

◎商工指導機関助成 69,818 千円

◎地域企業育成事業		21,242 千円
○ものづくり振興事業	15,961 千円	
○久留米広域商談会等開催事業	2,887 千円	
○中小企業経営改善支援事業	2,394 千円	

◎地場産業総合振興事業		29,934 千円
-------------	--	-----------

◎伝統産業支援事業		2,999 千円
[うち平成 26 年度繰越事業 2,999 千円]		

地域経済を支える産業の集積

◎産業振興奨励金		417,590 千円
[うち平成 26 年度繰越事業 8,157 千円]		

◎企業立地促進資金利子等補給金		5,400 千円
-----------------	--	----------

◎企業誘致推進事業（翌年度繰越額 3,665 千円）		14,696 千円
[うち平成 26 年度繰越事業 9,930 千円]		
○コンタクトセンター人材育成事業	9,930 千円	

◎新産業団地整備事業		228 千円
------------	--	--------

海外ビジネス交流の促進

◎海外ビジネス展開促進事業		3,832 千円
[うち平成 26 年度繰越事業 708 千円]		
○海外ビジネスコーディネート事業	2,664 千円	
○海外ビジネスセミナー	85 千円	
○海外見本市等出展補助金	708 千円	

にぎわいと憩いを創出する場と機能の整備

◎地域商業支援事業		414,994 千円
[うち平成 26 年度繰越事業 414,594 千円]		
○商品券発行事業	414,594 千円	
○空き店舗対策事業	400 千円	

◎中心部商業活性化事業		15,546 千円
○中心市街地商店街等活性化パートナー出店促進事業	6,136 千円	
○人にやさしい商店街づくり事業	4,957 千円	
○タウンモビリティ運営事業	2,473 千円	

◎中心部にぎわいづくり事業		7,974 千円
○くるめ光の祭典事業	5,918 千円	

◎中心市街地再整備事業		53,630 千円
○東町公園等イベント代替事業	28,034 千円	
○まちカフェ六ツ門運営事業	11,943 千円	
○一番街多目的ギャラリー運営事業	8,413 千円	
○中心市街地活性化協議会補助金	4,351 千円	

- ◎まちなか賑わい創造事業（翌年度繰越額 17,733 千円） 20,758 千円
 [うち平成 26 年度繰越事業 20,758 千円]
 ○まちなか地域物産店整備事業 20,000 千円
 ○学生まちなか賑わいづくりコンペ事業 758 千円
- ◎買い物弱者対策事業 476 千円
 [うち平成 26 年度繰越事業 476 千円]

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消費生活センター費	千円 6,179	千円 6,142	千円	千円	千円 37

- ◎消費生活対策事業 5,393 千円
 ○消費者行政活性化事業 3,195 千円
 ◇消費者啓発講座実施数 76 回（前年度 67 回）
 ◇消費生活相談件数 3,581 件（前年度 3,733 件）
- ◎消費者安全保護事業 94 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光費	千円 323,191	千円 16,256	千円 4,200	千円 94,738	千円 207,997

久留米ならではの魅力ある観光の振興

- ◎山辺道文化館費 8,750 千円
- ◎観光拠点整備事業 8,326 千円
- ◎水の里づくり 270 千円
- ◎伝統的町並み保存事業 1,554 千円
- ◎観光施設整備管理事業 28,520 千円
 ○山辺道文化館耐震改修工事 11,106 千円
- ◎観光案内サイン整備管理事業 6,647 千円
- ◎四季のイベント振興事業 94,979 千円
 ○筑後川花火大会 26,920 千円
 ○くるめ水の祭典 17,200 千円
 ○久留米つつじマーチ 5,000 千円
 ○田主丸耳納の市 6,068 千円
 ○コスモスフェスティバル 8,598 千円
 ○城島酒蔵びらき 9,280 千円
 ○ふるさとみづま祭 9,479 千円
 ○B級グルメの聖地事業 2,448 千円

◎観光プロモーション推進事業		16,376 千円
◎インバウンド推進事業		1,497 千円
◎地域密着観光事業（翌年度繰越額 6,000 千円）		5,820 千円
○地域おこし協力隊制度活用事業	3,094 千円	
○地域密着観光推進支援事業	2,716 千円	
◎みどりの里づくり事業		16,256 千円
○世界のつばき館施設維持管理費	12,906 千円	
○みどりの里・耳納風景街道地域協議会補助金	350 千円	
◎観光コンベンション振興事業		121,223 千円
◎MICE 誘致推進事業		7,969 千円
[うち平成 26 年度繰越事業 7,969 千円]		

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
歴史資料館費	千円 23,306	千円 6,398	千円 5,700	千円	千円 11,208

◎草野歴史資料館費		9,543 千円
◎草野歴史資料館整備管理事業		13,763 千円
○草野歴史資料館耐震改修工事	13,299 千円	

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

1. 久留米市地域防災計画に基づく各種訓練の実施、食料・日用品等の備蓄を行うとともに、指定避難所への防災行政無線や避難所表示板を計画的に整備するなど、防災体制の充実及び市民の防災意識の啓発に努めた。
2. 「久留米市耐震改修促進計画」に基づき、民間及び公共建築物の耐震化の促進に努めた。
3. 市民の安全・安心を確保するため、老朽化した家屋等の解体費用を助成するなど、管理不全な建物の発生防止や老朽危険家屋の除却促進に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木総務費	千円 612,350	千円 883	千円 82,000	千円 14,501	千円 514,966

- ◎防災対策保全事業 20,292 千円
- ◎防災対策強化事業 43,561 千円
 - 情報収集・伝達体制の充実・強化 19,567 千円
 - 避難支援機能の充実・強化 14,501 千円
 - 避難所表示板の設置 9,023 千円
- ◎防災基盤施設整備事業 75,486 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
建築指導費	千円 40,405	千円 2,651	千円	千円	千円 37,754

- ◎耐震改修促進事業（翌年度繰越額 16,957 千円） 2,730 千円
 - 木造住宅耐震改修事業費補助金 1,415 千円
- ◎老朽家屋除却促進事業 29,697 千円
 - 老朽危険家屋等除却促進事業補助金 29,328 千円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

1. 市民の日常生活に密接に結びついた生活道路の整備（側溝改良及び舗装新設等）を行い、市民の生活基盤の整備改善を図った。
2. 交通事故が多く発生する道路及び緊急に安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設の整備・拡充、並びに交通渋滞の緩和対策として交差点の改良を行うなど、交通環境の改善による事故防止と交通の円滑化を図った。
3. 自転車放置禁止区域を中心に、自転車の放置防止啓発活動を行うとともに、放置自転車を撤去し、歩行空間の確保を図った。
4. 道路や水路などの公有財産の適正かつ効率的な管理のため、官民境界の確定や道路情報の把握を行うための道路台帳の整備、未登記道路の解消に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路橋りょう総務費	千円 779,839	千円	千円	千円	千円 779,839

◎道路台帳補正事業	26,262 千円
◎道路等用地取得事業	15,755 千円
◎違法看板及び不法占拠物撤去事業	2,217 千円
◎未登記道路等整理事業	7,989 千円
◎官民境界整理事業	2,545 千円
◎法定外公共物管理事業	2,899 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路維持費	千円 670,569	千円 106,975	千円 117,200	千円	千円 446,394

◎道路維持修繕事業	253,651 千円
道路施設修繕料	144,118 千円
路側除草業務委託料	54,426 千円
路面等清掃業務委託料	32,410 千円
道路照明設備清掃及び保守点検業務委託料	22,697 千円
◎予防的道路補修事業	245,662 千円
○舗装補修（A2号線）他14件	187,128 千円
○西鉄久留米駅東口ペデストリアンデッキ補修 他1件	47,279 千円
◎自転車対策事業	84,056 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路新設改良費	千円 2,061,562	千円 535,633	千円 1,307,900	千円	千円 218,029

◎足もと道路整備事業（翌年度繰越額 153,548 千円） 1,160,104 千円

〔うち平成 26 年度繰越事業 153,030 千円〕

{ 交付対象事業費 579,088 千円
 { 交付金（補助率 4/10・1/2・5.5/10） 298,039 千円
 { 地方債（充当率 90%） 719,300 千円

◎補助幹線道路整備事業 59,636 千円

〔うち平成 26 年度繰越事業 7,304 千円〕

{ 交付対象事業費 50,160 千円
 { 交付金（補助率 5.5/10） 27,588 千円
 { 地方債（充当率 90%） 28,900 千円

◎新幹線側道整備事業（翌年度繰越額 13,649 千円） 65,456 千円

{ 交付対象事業費 23,260 千円
 { 交付金（補助率 5.5/10） 12,793 千円
 { 地方債（充当率 90%） 39,100 千円

◎筑後川堤防道路整備事業 157,869 千円

〔うち平成 26 年度繰越事業 46,918 千円〕

{ 交付対象事業費 145,660 千円
 { 交付金（補助率 5.5/10） 80,113 千円
 { 地方債（充当率 90%・95%） 70,700 千円

◎外環状道路北部延伸関連事業（翌年度繰越額 63,180 千円） 47,023 千円

{ 交付対象事業費 45,040 千円
 { 交付金（補助率 5.5/10） 24,772 千円
 { 地方債（充当率 90%） 19,900 千円

◎三潞横断東西道路整備事業（翌年度繰越額 16,381 千円） 69,259 千円

〔うち平成 26 年度繰越事業 10,340 千円〕

地方債（充当率 95%） 65,100 千円

◎早津崎・大犬塚線整備事業（翌年度繰越額 24,301 千円） 71,198 千円

〔うち平成 26 年度繰越事業 27,570 千円〕

{ 交付対象事業費 3,440 千円
 { 交付金（補助率 5.5/10） 1,892 千円
 { 地方債（充当率 95%） 65,600 千円

◎山苞の道歩道等整備事業 13,331 千円

◎国施行橋りょう地元負担金（翌年度繰越額 80,794 千円） 182,430 千円

〔うち平成 26 年度繰越事業 49,199 千円〕

{ 交付対象事業費 138,420 千円
 { 交付金（補助率 5.5/10） 76,131 千円
 { 地方債（充当率 90%） 95,600 千円

◎県施行橋りょう地元負担金 30,143 千円

地方債（充当率 90%） 27,100 千円

◎私道整備助成 62 千円

◎後退道路用地取得事業		16,343 千円
{ 交付対象事業費	16,343 千円	
{ 交付金 (補助率 1/2)	13,062 千円	
◎犬塚駅周辺整備事業		185,183 千円
[うち平成 26 年度繰越事業 146,414 千円]		
地方債 (充当率 95%)	175,700 千円	
◎大規模交差点改良事業		3,525 千円
{ 交付対象事業費	2,260 千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10)	1,243 千円	
{ 地方債 (充当率 90%)	900 千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全施設整備費	千円 302,990	千円 107,411	千円 54,500	千円	千円 141,079

◎踏切拡幅事業 (翌年度繰越額 47,270 千円)		32,237 千円
[うち平成 26 年度繰越事業 1,429 千円]		
{ 交付対象事業費	29,840 千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10)	16,412 千円	
{ 地方債 (充当率 90%)	12,000 千円	
◎交通安全施設整備事業 (翌年度繰越額 40,657 千円)		142,636 千円
[うち平成 26 年度繰越事業 14,376 千円]		
{ 交付対象事業費	86,120 千円	
{ 交付金 (補助率 4/10)	34,448 千円	
{ 地方債 (充当率 90%)	17,000 千円	
◎学校周辺安全対策事業		93,429 千円
[うち平成 26 年度繰越事業 11,707 千円]		
{ 交付対象事業費	68,400 千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10)	37,598 千円	
{ 地方債 (充当率 90%)	13,700 千円	
◎自転車利用促進事業 (自転車走行空間整備)		34,687 千円
[うち平成 26 年度繰越事業 5,271 千円]		
○A 3 号線自転車道 (けやき通り)		9,054 千円
{ 交付対象事業費	8,960 千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10)	4,928 千円	
{ 地方債 (充当率 90%)	1,490 千円	
○A 5 2 号線自転車道 (三本松通り)		25,633 千円
{ 交付対象事業費	25,500 千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10)	14,025 千円	
{ 地方債 (充当率 90%)	10,310 千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
橋りょう維持費	千円 124,320	千円 32,895	千円 9,500	千円	千円 81,925

◎橋りょう維持修繕事業 1,678千円

◎橋りょう長寿命化事業 118,203千円

橋りょう補修設計業務委託料 12,849千円

橋りょう補修工事 10,721千円

橋りょう点検業務委託 94,633千円

{ 交付対象事業費 59,820千円

{ 交付金(補助率 5.5/10) 32,895千円

{ 地方債(充当率 90%) 9,500千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
橋りょう新設改良費	千円 373,332	千円 194,458	千円 161,800	千円	千円 17,074

◎橋りょう耐震補強事業(翌年度繰越額 202,534千円) 353,598千円

[うち平成26年度繰越事業 228,140千円]

長門石橋耐震補強工事 352,540千円

長門石橋照明柱設計業務委託料 1,058千円

{ 交付対象事業費 353,560千円

{ 交付金(補助率 5.5/10) 194,458千円

{ 地方債(充当率 90%) 143,100千円

◎橋りょう新設改良事業 19,734千円

[うち平成26年度繰越事業 19,734千円]

地方債(充当率 90%) 18,700千円

(款) 8 土木費

(項) 3 河 川 費

1. 河川、排水路の浚渫・補修等、適正な維持管理に努めた。
2. 水害を未然に防ぐため、準用河川改修事業、河川・排水路改良事業等による河川、排水路の改良整備に努めた。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
河 川 総 務 費	千円 366,264	千円 16,043	千円 6,000	千円 1,035	千円 343,186

- ◎河川排水路等維持補修事業 144,308 千円
◎ため池調整池利用維持事業 8,943 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
河 川 改 良 費	千円 325,708	千円 103,443	千円 117,600	千円	千円 104,665

- ◎準用河川改修事業（安武川）（翌年度繰越額 6,114 千円） 127,963 千円
 { 交付対象事業費 114,960 千円
 { 交付金（補助率 1/3） 38,320 千円
 { 地方債（充当率 90%） 69,000 千円
- ◎河川排水路改良事業（翌年度繰越額 93,379 千円） 163,996 千円
 [うち平成 26 年度繰越事業 19,953 千円]
 { 交付対象事業費 81,702 千円
 { 交付金（補助率 4/10・1/2・5.5/10） 48,249 千円
 { 地方債（充当率 90%） 36,300 千円
- ◎水辺環境整備事業（高曽根川）（翌年度繰越額 3,071 千円） 31,058 千円
 [うち平成 26 年度繰越事業 3,166 千円]
 { 交付対象事業費 30,680 千円
 { 交付金（補助率 5.5/10） 16,874 千円
 { 地方債（充当率 90%） 12,300 千円
- ◎市街地浸水対策事業 1,417 千円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

1. 新世界地区や銀座地区の優良建築物等整備事業の支援やJR久留米駅前第二街区の再開発支援、久留米シティプラザを中心とした六ツ門地区の再整備を行い、中心市街地の活性化に努めた。
2. 都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路の整備を実施した。
3. 市内各公園等の整備充実を図り、市民の安全な憩いの場の建設に努めた。
4. 既存公共交通を維持し、市域内外での円滑な移動が可能となるような公共交通体系の整備を図るとともに、市民や来街者が気軽にまちなかを回遊できるコミュニティサイクルの導入、運営に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
都市計画総務費	千円 2,497,730	千円 787,776	千円 549,100	千円 48,501	千円 1,112,353

◎都市景観形成促進事業	1,082千円
◎都市計画関連調査事業	3,433千円
◎中心拠点・地域生活拠点整備事業	2,835千円
○久留米市立地適正化計画検討	2,322千円
◎シンボルロード整備関連事業	45,673千円
○シンボルロード歩道用照明設置工事	44,352千円
◎幹線道路整備促進事業	3,434千円
◎公共交通利用促進事業	120,323千円
○バスロケーションシステム導入補助金	6,358千円
○路線バス運行事業費補助金(9路線)	69,683千円
○バス停上屋整備負担金	18,988千円
○善導寺駅トイレ整備	14,049千円
○宮の陣駅前広場整備基本構想検討 [うち平成26年度繰越事業3,456千円]	3,456千円
◎生活支援交通整備事業	14,182千円
○デマンド乗合タクシー・よりみちバス運行委託	12,521千円
○地域交通対策事業補助金(コミュニティタクシー)	619千円
◎コミュニティサイクル利用促進事業	15,828千円
○サイクルポート増設(中央公園・久留米シティプラザ)	13,378千円
{ 交付対象事業費	13,134千円
{ 交付金(補助率 1/2)	6,566千円
◎自転車利用促進事業	1,307千円
○自転車利用促進イベント	1,307千円

◎駐車場情報提供事業		31,589 千円
○駐車場情報提供システム構築業務		30,618 千円
{ 交付対象事業費	30,000 千円	
{ 交付金 (補助率 1/2)	5,647 千円	
◎鳥類センター運営費助成		48,525 千円
◎中心市街地再整備事業(翌年度繰越額 89,240 千円)		505,740 千円
○新世界地区(第2期工区)優良建築物等整備		261,300 千円
{ 交付対象事業費	261,300 千円	
{ 交付金 (補助率 1/2)	90,650 千円	
○銀座地区優良建築物等整備(翌年度繰越額 89,240 千円)		235,700 千円
{ 交付対象事業費	235,700 千円	
{ 交付金 (補助率 1/2)	117,910 千円	
○再開発事業推進支援業務 (JR久留米駅前第二街区)		2,489 千円
○中心市街地地区都市再生プラン検討		3,893 千円
{ 交付対象事業費	2,916 千円	
{ 交付金 (補助率 1/2)	1,458 千円	
◎六ツ門地区再整備推進事業		1,085,093 千円
[うち平成26年度繰越事業 293,500 千円]		
○市街地再開発事業費補助金		1,084,700 千円
{ 交付対象事業費	1,084,700 千円	
{ 交付金 (補助率 1/2)	542,350 千円	
{ 地方債 (充当率 95%)	515,200 千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
街路事業費	千円 376,756	千円 136,166	千円 198,100	千円	千円 42,490

◎外環状道路整備事業(東合川野伏間線)		138,130 千円
{ 交付対象事業費	90,000 千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10)	49,500 千円	
{ 地方債 (充当率 90%)	77,500 千円	
◎中環状道路整備事業(合川町津福今町線)		6,910 千円
◎内環状道路整備事業(東櫛原町本町線・本町梅満C2号線)		106,272 千円
(翌年度繰越額 53,024 千円)		
[うち平成26年度繰越事業 22,807 千円]		
{ 交付対象事業費	97,526 千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10)	53,639 千円	
{ 地方債 (充当率 90%・95%)	46,400 千円	
◎JR久留米駅周辺整備事業(京町西田線)		71,658 千円
[うち平成26年度繰越事業 52,910 千円]		
{ 交付対象事業費	56,730 千円	
{ 交付金 (補助率 4/10・5.5/10)	31,201 千円	
{ 地方債 (充当率 90%・95%)	36,200 千円	
◎県施行事業地元負担金		53,216 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公園費	千円 1,154,016	千円 236,875	千円 317,400	千円	千円 599,741

◎都市基幹公園整備事業（津福公園）（翌年度繰越額 126,000 千円） 52,984 千円
 [うち平成 26 年度繰越事業 24,527 千円]

{ 交付対象事業費 50,376 千円
 交付金（補助率 1/3・1/2） 25,188 千円
 地方債（充当率 90%） 22,400 千円

◎住区基幹公園整備事業 52,629 千円

○寺山公園整備事業 5,736 千円

○工兵隊池整備事業 8,803 千円

○国分公園整備事業 36,778 千円

◎公園改良整備事業 48,390 千円

◎瞳ヶ池周辺多目的広場整備事業 132,815 千円

◎公園維持管理事業 402,894 千円

都市公園指定管理料 298,751 千円

百年公園外管理委託料 85,213 千円

公園管理施設改良工事 16,983 千円

◎公園長寿命化事業 31,845 千円

公園施設長寿命化計画策定委託料 31,845 千円

◎鳥類センター改修事業 1,663 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
緑化推進費	千円 109,337	千円 5,734	千円 7,700	千円 89,576	千円 6,327

◎市民とつくる花と緑のまちづくり事業 18,036 千円

○花と緑の名所づくり等 10,617 千円

○生垣設置奨励金 423 千円

○みどりの市民会議助成 6,996 千円

◎花とみどりの景観整備事業 6,760 千円

○花街道サポーター支援業務 4,502 千円

○国道 210 号浮羽バイパス緑化整備事業 2,258 千円

◎中心市街地拠点緑化事業 14,399 千円

◎樹木の保全事業 2,727 千円

◎街路樹・緑化施設維持管理事業	67,126 千円
街路樹維持管理委託料	57,062 千円
西鉄久留米駅東口・明治通花壇管理委託料	3,777 千円
公共施設樹木消毒委託料	1,859 千円
緑のシンボル施設管理業務委託料	4,428 千円

(款) 8 土木費 (項) 5 住宅費

1. 少子高齢社会の進展、住居ニーズの多様化等に対応した良好な居住環境を整備・供給するため、既存市営住宅の改修（浴室改修や外壁改修など）を行うとともに、市営老朽木造住宅解消のために大善寺・福光団地などの建替事業を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
住宅管理費	千円 513,782	千円 22,454	千円 101,000	千円 28,703	千円 361,625

◎住生活推進事業	23,200 千円
○住宅改修事業補助金	20,024 千円
住宅リフォーム助成	19,424 千円
空き家活用リフォーム助成	600 千円
◎住宅修繕事業	159,995 千円
◎住宅浴室・給湯改善事業	46,839 千円
◎家賃滞納整理事業	1,167 千円
◎高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	11,386 千円
{ 補助対象事業費	11,386 千円
{ 補助金（補助率 1/2）	5,693 千円
◎住宅耐久性向上事業	66,407 千円
{ 交付対象事業費	48,987 千円
{ 交付金（補助率 4.5/10・1/2）	14,362 千円
{ 地方債（充当率 100%）	52,000 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設費	千円 484,475	千円 66,869	千円 296,700	千円 138	千円 120,768

◎公営住宅等建替事業

441,455 千円

[うち平成 26 年度繰越事業 257,027 千円]

福光団地建替事業 (No. 2 棟)	266,158 千円
大善寺団地建替事業 (No. 7・8 棟)	123,528 千円
寺山団地建替事業 (No. 1 棟)	51,769 千円
{ 交付対象事業費	262,937 千円
{ 交付金 (補助率 4.5/10・1/2)	66,784 千円
地方債 (充当率 100%)	296,700 千円

大善寺団地建替事業 (No. 7・8 棟) 110 戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	988,175 千円	592,490 千円	395,685 千円
平成 26 年度	755,182	1,028,384	122,483
平成 27 年度	64,265	84,846	
合 計	1,807,622	1,705,720	

福光団地建替事業 (No. 2 棟) 44 戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	259,631 千円	0 千円	259,631 千円
平成 26 年度	459,345	470,398	248,578
平成 27 年度	31,327	241,472	
合 計	750,303	711,870	

◎建替推進事業

18,721 千円

区 分	26 年度末	27 年度処分	27 年度建設	27 年度末
公 営 住 宅	3,608 戸	17 戸	154 戸	3,745 戸
改 良 住 宅	768			768
特定公共賃貸住宅	36			36
単 独 建 設 住 宅	12			12
コ ミ ュ ニ テ イ 住 宅	48			48
合 計	4,472	17	154	4,609

※単独建設住宅には、花園住宅店舗等 9 戸を含む。

◎市営住宅駐車場整備事業

13,026 千円

◎市営住宅跡地活用事業

11,273 千円

(款) 8 土木費

(項) 6 下水道費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
下水道費	千円 1,587,984	千円	千円	千円	千円 1,587,984

◎下水道事業会計繰出金

1,587,984 千円

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

1. 久留米広域消防本部の職員の人件費をはじめ、老朽化した消防車両の更新、災害現場で活用する消防資機材の整備・更新、救急救命士の計画的な養成、筑後地域消防指令センターの整備、久留米消防署善導寺出張所及び三潴消防署の新庁舎設計など、消防防災体制の推進を図るため、久留米広域市町村圏事務組合に負担金を支出した。
2. 市内における災害対策用として、耐震性貯水槽（40t 級 1 基）を設置するとともに、消火栓の新設・移設及び修繕を行った。
3. 地域の防災拠点となる消防団格納庫のうち、老朽化による更新及び統廃合を行うため、第 11 分団（長門石校区）、第 31 分団（田主丸校区）及び第 43 分団（西牟田校区）格納庫の建設を行った。また、第 5 分団（金丸校区）、第 30 分団（柴刈校区）及び第 42 分団（犬塚校区）格納庫の建設設計・地質調査を行った。
4. 消防無線のデジタル化に伴い、消防団格納庫及び車両にデジタル無線機の整備等を行った。また、消防団車両更新計画に基づき、耐用年数を経過した車両 2 台を更新した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
常備消防費	千円 2,331,046	千円	千円	千円 21,111	千円 2,309,935

◎久留米広域消防負担金

2,329,830 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防施設費	千円 300,002	千円	千円 199,600	千円	千円 100,402

◎消防水利整備事業

53,963 千円

[うち平成 26 年度繰越事業 6,110 千円]

- 消火栓新設・移設等負担金 34,437 千円
- 耐震性貯水槽(40t 級 1 基)新設 12,213 千円

◎消防団格納庫整備事業

169,715 千円

- 久留米市消防団第 11 分団格納庫建設 51,390 千円
- 久留米市消防団第 31 分団格納庫建設 45,701 千円
- 久留米市消防団第 43 分団格納庫建設 51,690 千円
- 久留米市消防団第 5 分団格納庫建設 2,808 千円
- 久留米市消防団第 30 分団格納庫建設 2,412 千円
- 久留米市消防団第 42 分団格納庫建設 2,634 千円

◎消防施設等拡充事業

76,324 千円

○消防デジタル無線整備

49,788 千円

○消防団車両更新（2 台）

26,536 千円

市内の火災、救急及びその他の災害発生件数の推移

○ 火災

年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
件数	129 件	111 件	109 件	84 件	112 件
伸び率	11.2%	△14.0%	△1.8%	△22.9%	33.3%
損害額	302,972 千円	224,563 千円	86,910 千円	54,098 千円	118,820 千円
伸び率	10.1%	△25.9%	△61.3%	△37.8%	119.6%

○ 救急

種別 \ 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
急病	7,520 件	7,893 件	8,047 件	8,049 件	8,495 件
伸び率	3.6%	5.0%	2.0%	0.1%	5.5%
交通事故	1,355 件	1,289 件	1,397 件	1,351 件	1,274 件
伸び率	0.1%	△4.9%	8.4%	△3.3%	△5.7%
一般負傷	1,767 件	1,795 件	1,874 件	1,948 件	2,022 件
伸び率	15.8%	1.6%	4.4%	3.9%	3.8%
その他	2,014 件	1,908 件	1,937 件	1,920 件	1,879 件
伸び率	1.8%	△5.3%	1.5%	△0.9%	△2.1%
計	12,656 件	12,885 件	13,255 件	13,268 件	13,670 件
伸び率	4.4%	1.8%	2.9%	0.1%	3.0%

○ その他の災害

種別 \ 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
救助出動	78 件	95 件	109 件	108 件	84 件
伸び率	△1.3%	21.8%	14.7%	△0.9%	△22.2%
警戒出動	1,349 件	1,162 件	1,221 件	1,168 件	1,113 件
伸び率	10.5%	△13.9%	5.1%	△4.3%	△4.7%
計	1,427 件	1,257 件	1,330 件	1,276 件	1,197 件
伸び率	9.8%	△11.9%	5.8%	△4.1%	△6.2%

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

1. 教育振興及び充実のための各種助成を行った。
2. 教職員に対して、初任者研修・十年経験者研修をはじめ、基本研修や課題研修などを行った。
3. 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に基づき、総合教育会議での協議により「教育に関する大綱」を策定した。また、大綱を踏まえた「第3期教育改革プラン」を策定した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
事務局費	千円 1,445,393	千円 77,052	千円	千円 3,883	千円 1,364,458

◎幼稚園就園奨励費

249,099 千円

	補助対象人数 (人)					決算額 (千円)
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
第1子	67	222	282	278	849	79,224
第2子	113	247	273	197	830	144,103
第3子以降	36	37	23	5	101	25,772
計	216	506	578	480	1,780	249,099

◎私立幼稚園助成

18,282 千円

- 運営費補助 11,565 千円
- 研修費補助 2,500 千円
- 心身障害児補助 3,150 千円
- 幼児教育環境整備資金 1,067 千円

◎教育改革プラン策定事業

662 千円

◎「くるめ学」子どもサミット事業

348 千円

◎就学相談事業

959 千円

◎学校人権・同和教育事業

22,638 千円

◎学校訪問看護支援事業

1,729 千円

◎久留米市奨学金

24,746 千円

- 奨学金 20,846 千円
月額 7,000 円 (1年 85人、2年 85人、3年 85人)
- 特別奨学金 2,100 千円
月額 7,000 円 (3年 25人)
- 久留米商業高等学校寄附金活用奨学金 1,800 千円
年額 100,000 円 (1年 6人、2年 6人、3年 6人)

◎学校給食会助成

34,421 千円

◎学校保健会助成

2,419 千円

◎中学校選択制度	211 千円
◎発達障害早期総合支援事業	4,593 千円
○すくすく発達相談教室（なんくん教室）	3,563 千円
○サマー・トリートメント・プログラム事業費補助金	955 千円
◎食育プログラム研究推進事業	686 千円
◎スクールソーシャルワーカー活用事業	8,891 千円
◎学校小規模化対応事業	4,913 千円
◎歯科保健指導事業	910 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育センター費	千円 67,605	千円	千円	千円 850	千円 66,755

◎教職員研修事業	12,310 千円
◎教育活動支援事業	1,924 千円
◎教育課題研究事業	472 千円
◎情報教育推進事業	36,824 千円

(款) 10 教育費 (項) 2 小学校費

1. 児童の健全な心の育成を図るため、スクールカウンセラーや小児リエゾンドクターを配置し、専門的な立場からの支援を充実させた。
2. 児童の基礎学力育成を図るため、小学校第3・4学年において1学級35人を超える学年に非常勤講師を配置し、少人数授業を実施した。
3. 児童にとって快適な環境かつ安全安心な施設整備を図るため、日吉小学校校舎改築工事に着手した。また、篠山小学校校舎・屋内運動場改築工事の実施設計及び京町小学校校舎・屋内運動場改築工事の基本設計が完了した。
4. 各学校で創意工夫した特色ある学校づくりを進めるとともに、地域学校協議会を中心として、学校・家庭・地域が協働した取り組みを推進した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 2,039,153	千円 53,815	千円 216,500	千円 25,466	千円 1,743,372

◎小学校情報教育環境の充実	68,214 千円
◎小学校図書館図書整備事業	15,208 千円
◎小学校学力・生活実態調査事業	7,509 千円
◎小学校外国語指導助手活用事業	15,241 千円
◎小学校施設維持管理事業	127,724 千円
◎小学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 210,533 千円）	265,825 千円
◎小学校特別教室環境維持推進事業	4,830 千円
◎小学校給食の充実	617,191 千円
○学校給食調理業務委託	502,523 千円
○給食室改修（西牟田小、犬塚小）	81,987 千円
◎小学校給食室環境維持推進事業	5,557 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 709,527	千円 16,852	千円	千円 40,437	千円 652,238

◎就学援助費 250,040 千円

項目	対象人数	決算額
学用品費等	3,925 人	73,334 千円
医療費	延 1,142 人	12,879 千円
給食費	3,532 人	154,537 千円
特別支援教育就学奨励費	376 人	6,990 千円
健康増進事業費	624 人	2,300 千円

◎小学校図書活動の推進事業	48,232 千円
◎小学校事務支援事業	60,081 千円
◎小学校コミュニティ・スクール（久留米版）推進事業	18,115 千円
○地域学校協議会	3,562 千円
○コミュニティ・スクール（久留米版）交付金	14,489 千円
◎教育研究指定委嘱事業	1,750 千円
○市教育研究指定委嘱事業 （荘島小、津福小、京町小、南薫小、金島小）	1,750 千円
◎小学校指導書等購入事業	144,700 千円
◎人権・同和教育実践研究事業 （安武小、水分小、御井小、荒木小、田主丸小、山川小）	1,750 千円
◎小学校通級指導教室充実事業	10,224 千円
◎小学校心の教育推進事業	2,400 千円
○スクールカウンセラー派遣	2,367 千円
◎小学校特別支援教育支援員活用事業	70,009 千円

◎小学校くるめ学力アップ推進事業	36,003 千円
◎セーフスクール推進事業	540 千円
◎小学校不登校対応総合推進事業	11,433 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 652,366	千円 89,131	千円 498,800	千円	千円 64,435

◎篠山小学校校舎改築事業 53,425 千円

◎日吉小学校校舎改築事業 561,427 千円

◇継続費の状況

年度	計画額	執行済額	事業繰越額
平成 26 年度	517,463 千円	0 千円	517,463 千円
平成 27 年度	129,365	561,427	85,401
平成 28 年度	973,749		
合計	1,620,577	561,427	

◎京町小学校校舎改築事業 23,330 千円

(款) 10 教育費 (項) 3 中学校費

1. 中学校におけるカウンセリング等の機会の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置した。
2. 生徒にとって快適な環境かつ安全安心な施設整備を図るため、屏水中学校校舎改築工事に着手した。
3. 各学校で創意工夫した特色ある学校づくりを進めるとともに、地域学校協議会を中心として、学校・家庭・地域が協働した取り組みを推進した。
4. 教務担当主幹教諭を学力向上コーディネーターとして専任化し、後補充の講師を配置した。また、放課後の学習支援を行うくるめっ子塾を開設した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 652,632	千円 20,231	千円 70,400	千円 12,190	千円 549,811

◎中学校情報教育環境の充実 32,919 千円

◎中学校図書館図書整備事業 10,578 千円

◎中学校学力・生活実態調査事業	1,241 千円
◎中学校外国語指導助手活用事業	39,191 千円
◎中学校施設維持管理事業	55,560 千円
◎中学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 157,470 千円）	79,382 千円
◎ヘルメット購入事業	2,690 千円
◎中学校特別教室環境維持推進事業	3,938 千円
◎中学校給食の充実	26,914 千円
○学校給食調理業務委託	26,776 千円
◎中学校給食室環境維持推進事業	532 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 416,804	千円 12,754	千円	千円 28,935	千円 375,115

◎就学援助費 210,143 千円

項目	対象人数	決算額
学用品費等	2,286 人	99,618 千円
医療費	延 391 人	4,253 千円
給食費	2,025 人	99,655 千円
特別支援教育就学奨励費	91 人	3,363 千円
健康増進事業費	713 人	3,254 千円

◎中学校図書活動の推進事業	18,990 千円
◎中学校事務支援事業	28,698 千円
◎中学校コミュニティ・スクール（久留米版）推進事業	7,556 千円
○地域学校協議会	1,258 千円
○コミュニティ・スクール（久留米版）交付金	6,298 千円
◎中学校人権教育・啓発推進事業	7,110 千円
◎中体連・中文連助成	21,463 千円
◎教育研究指定委嘱事業	1,250 千円
○市教育研究指定委嘱事業 （高牟礼中、荒木中、明星中、田主丸中）	1,250 千円
◎中学校心の教育推進事業	9,720 千円
○スクールカウンセラー派遣	9,720 千円
◎中学校指導書等購入事業	857 千円
◎人権・同和教育実践研究事業（宮ノ陣中、城島中）	750 千円
◎中学校特別支援教育支援員活用事業	18,165 千円

◎中学校通級指導教室充実事業	2,024千円
◎生徒指導充実事業（専任生徒指導教員の配置）	10,242千円
◎中学校美術振興事業	2,990千円
◎中学校くるめ学力アップ推進事業	22,254千円
[うち平成26年度繰越事業4,860千円]	
○くるめっ子塾	4,860千円
○学力向上コーディネーター	16,608千円
◎中学校不登校対応総合推進事業	20,848千円

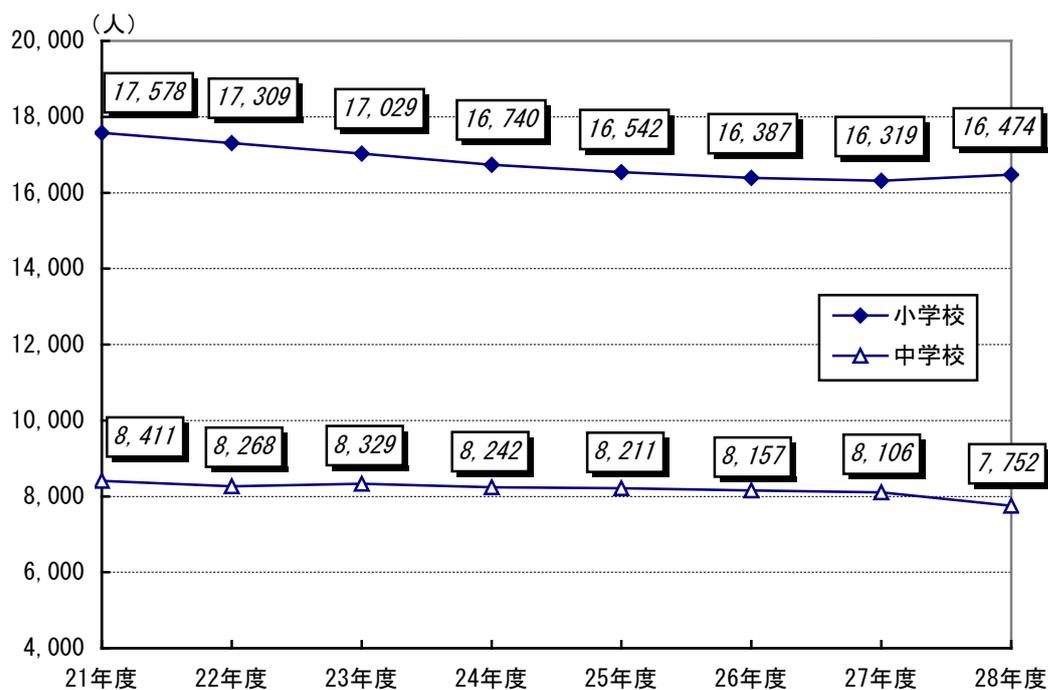
目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 332,238	千円 69,911	千円 261,800	千円	千円 527

◎屏水中学校校舎改築事業 331,924千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成26年度	415,559千円	0千円	415,559千円
平成27年度	103,890	331,924	187,525
平成28年度	575,506		
平成29年度	404,734		
合 計	1,499,689	331,924	

◆小学校児童数・中学校生徒数の推移（平成28年5月1日現在）



(款) 10 教育費

(項) 4 特別支援学校費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 162,581	千円 8,245	千円 21,800	千円 572	千円 131,964

◎特別支援学校情報教育環境の充実	2,507千円
◎特別支援学校図書館図書整備事業	496千円
◎特別支援学校施設維持管理事業	4,720千円
◎特別支援学校施設長寿命化事業	37,469千円
◎スクールバス運行事業	54,547千円
◎特別支援学校給食の充実	19,489千円
○学校給食調理業務委託	19,483千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 34,157	千円 700	千円	千円	千円 33,457

◎就学援助費	36千円
◎特別支援学校図書活動の推進事業	1,943千円
◎特別支援学校事務支援事業	1,340千円
◎特別支援学校特色ある学校づくり推進事業	707千円
◎特別支援学校地域交流推進事業	3,104千円
◎特別支援教育進路指導事業	2,853千円
◎医療的ケア対応事業	19,684千円

(款) 10 教育費

(項) 5 高等学校費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
高等学校管理費	千円 1,471,495	千円 49,164	千円 139,100	千円 19,415	千円 1,263,816

◎久留米市外三市町高等学校組合負担金	297,003千円
--------------------	-----------

◎高等学校施設維持管理事業	22,004 千円
◎高等学校施設長寿命化事業	164,471 千円
◎校内情報ネットワークの整備	3,693 千円
◎IT活用教育推進	10,118 千円
◎久留米商業高等学校寄附金活用事業	3,300 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 8,910	千円 239	千円	千円	千円 8,671

◎人権・同和教育実践研究事業（久留米商業高校） 500 千円

(款) 10 教育費

(項) 6 社会教育費

1. 久留米市文化芸術振興条例及び基本計画に基づき、文化芸術の振興に係る施策を総合的かつ計画的に推進した。
2. 市内各所を会場とした音楽イベントの開催や音楽アーティストの育成・支援など、「音楽によるまちづくり推進事業」に取り組んだ。
3. 平成28年10月に石橋美術館の運営が市に移行されることに伴う準備に取り組んだ。
4. 久留米市指定文化財である坂本繁二郎生家を活用した様々な体験講座や展示を実施した。新年落語寄席や生誕記念コンサートなどを開催して、文化財の周知普及を図り、文化・芸術のまちをPRした。
5. 生涯学習センター・田主丸複合文化施設・城島総合文化センター等を活用し、市民が自主的かつ自発的に学習活動に取り組めるよう学習の場、機会、情報を提供し、生涯学習を推進するための環境づくりに取り組んだ。なお、名称が混在していた各生涯学習関連施設について、より分かりやすい名称に整理・統一し、全体的な整合性を図った。また、各種社会教育団体の活動を助成した。
6. 検索・予約機能などが充実した新図書館総合管理システムやバリアフリー対応の移動図書館車両への更新、視覚障害者情報総合ネットワークへの加入などにより、快適な読書環境の整備や福祉サービスの充実に取り組んだ。

7. 「文化芸術振興の拠点」、「広域交流促進の拠点」、「六ツ門地区の商業拠点」、「賑わい交流の拠点」の4つの機能を併せ持つ、久留米シティプラザを整備するとともに、開館準備や情報発信、プレ事業に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会教育総務費	千円 1,954,265	千円 120,135	千円	千円 191,277	千円 1,642,853

生涯を通じて学び、活かせる環境の整備

◎地域生涯学習振興事業		57,188千円
○校区生涯学習振興事業費助成	27,556千円	
○青少年学校外活動支援事業費助成	9,942千円	
◎社会教育団体支援事業		21,170千円
○LLネットコアくるめ助成	12,183千円	
○少年団体助成	4,460千円	
○女性団体助成	3,067千円	
◎PTA団体助成		2,912千円
◎体験活動推進事業		5,912千円
○少年の翼事業助成	3,515千円	
○わくわく遊友体験事業	1,382千円	
◎社会人権・同和教育事業		21,735千円
◎食育啓発促進事業		500千円

創造的な文化芸術活動の推進

◎文化施設整備事業		39,383千円
◎市民文化振興体制の充実事業		259,620千円
○（公財）久留米文化振興会助成	258,824千円	
◎市民文化活動助成		13,235千円
○久留米連合文化会	4,000千円	
○久留米市総合美術展	4,000千円	
○久留米ちくご大歌舞伎	900千円	
○西日本久留米王位戦	900千円	
◎個性を生かす文化事業		14,170千円
○丸山豊記念現代詩賞	2,170千円	
○青木繁記念大賞西日本美術展	5,600千円	
○賢順記念くるめ全国箏曲祭	5,400千円	
○石橋正二郎名誉市民顕彰事業	1,000千円	
◎音楽によるまちづくり推進事業		19,161千円

◎石橋美術館事業	65,738 千円
[うち平成 26 年度繰越事業 4,056 千円]	
○美術品購入費	38,350 千円
○美術振興基金積立金	21,335 千円
◎久留米シティプラザ開館準備事業（翌年度繰越額 10,785 千円）	165,453 千円
○情報発信事業（かわら版発行、広告など）	24,879 千円
○プレ事業（出前公演、まちなか賑わい創出連携事業）	11,926 千円

魅力ある歴史資源を活かしたまちづくり

◎筑後国府跡歴史公園整備事業	78,346 千円
○平成 27 年度公有地化事業	73,998 千円
○平成 28 年度公有地化に向けての準備	1,026 千円
◎史跡等環境整備事業	3,636 千円
◎発掘調査事業	73,215 千円
○公共事業に係るもの	19,218 千円
○民間からの受託分	23,885 千円
○その他	30,112 千円
◎埋蔵文化財センター事業	2,398 千円
◎文化財周知事業（くるめ歴史のさと事業）	1,285 千円
◎文化財保護団体等育成事業	964 千円
◎坂本繁二郎生家活用事業	377 千円
◎歴史博物館整備検討事業	10,511 千円
◎歴史的建造物保存整備事業	2,001 千円
◎歴史ルートづくり事業	12,762 千円
○高良山環境整備	6,012 千円
○耳納北麓エリア歴史遺産等拠点整備	6,750 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習センター費	千円 219,797	千円	千円	千円 7,354	千円 212,443

◎生涯学習センターの管理運営	197,907 千円
◎生涯学習センター活用事業	7,354 千円
◎生涯学習センター維持補修事業	14,536 千円
◇利用者数	

生涯学習センター	北野生涯学習センター	三潞生涯学習センター	計
217,477 人	90,738 人	33,349 人	341,564 人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
図書館費	千円 204,416	千円	千円	千円 10,000	千円 194,416

- ◎図書館整備事業 16,668千円
- ◎図書資料整備充実事業 55,551千円
- ◎図書館福祉サービスボランティア活動促進事業 825千円
- ◎子どもの読書環境整備事業 2,653千円
- ◎図書館維持補修事業 2,225千円

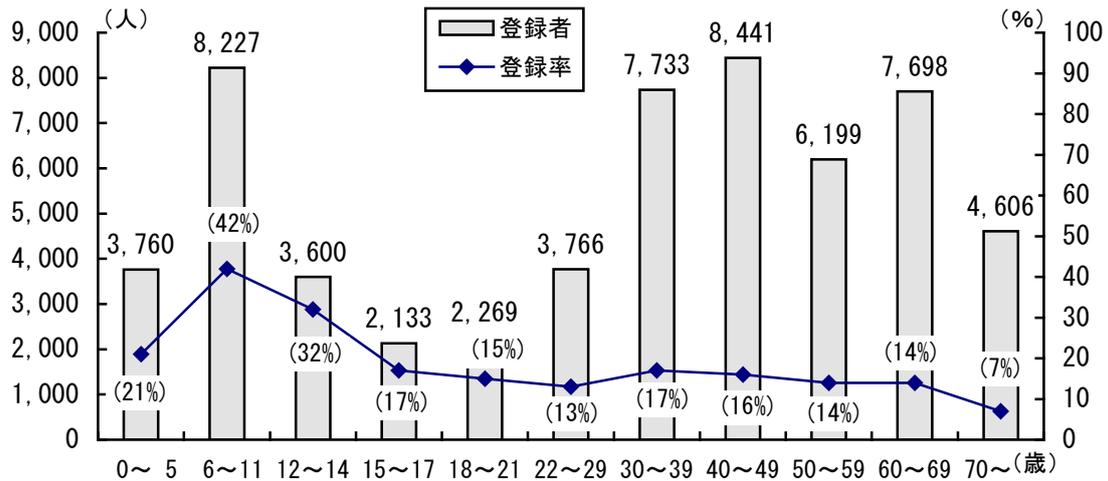
◇蔵書数(平成28年3月31日現在) (単位:冊)

区分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学技術	産業
中央図書館	12,970	8,725	21,956	33,466	17,389	17,920	7,730
移動図書館	228	724	1,188	1,625	2,093	2,646	663
六ツ門図書館	1,080	2,494	4,734	6,860	5,042	6,542	2,086
田主丸図書館	2,042	3,006	5,919	9,566	7,899	8,857	4,752
北野図書館	1,831	3,160	7,158	10,840	8,882	9,697	3,384
城島図書館	2,354	3,031	7,304	11,458	8,136	8,779	3,619
三瀨図書館	1,795	2,193	5,612	7,694	5,804	6,129	2,311
計	22,300	23,333	53,871	81,509	55,245	60,570	24,545

芸術	言語	文学	郷土行政	視聴覚	合計	内訳	
						一般図書	児童図書
21,307	4,131	120,096	21,021	4,348	291,059	215,357	75,702
3,102	310	27,811			40,390	15,871	24,519
5,784	1,159	36,800	10		72,591	54,765	17,826
8,039	1,928	41,337	1,146	2,741	97,232	65,817	31,415
8,814	1,732	42,217	12	1,933	99,660	71,087	28,573
10,862	1,796	49,331	896	4,041	111,607	78,626	32,981
6,749	1,231	41,806	649	2,626	84,599	52,214	32,385
64,657	12,287	359,398	23,734	15,689	797,138	553,737	243,401

◇年間貸出冊数(平成28年3月31日現在) (単位:冊)

区分	一般図書	児童図書	合計
中央図書館	412,427	205,560	617,987
移動図書館	16,108	20,769	36,877
六ツ門図書館	204,492	90,729	295,221
田主丸図書館	80,697	45,063	125,760
北野図書館	159,862	79,334	239,196
城島図書館	86,415	41,387	127,802
三瀨図書館	91,650	53,688	145,338
計	1,051,651	536,530	1,588,181



◆登録者数：58,432人(平成28年3月31日現在 ※2年以上未利用登録者は除く)
 ※表中の折れ線(%)は、年齢別人口に対する市内登録者の比率

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育集会所費	千円 53,112	千円 23	千円 9,100	千円	千円 43,989

◎教育集会所整備事業

14,355千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
田主丸複合文化施設費	千円 60,387	千円	千円 7,100	千円 8,123	千円 45,164

◎そよ風ホールの管理運営

42,362千円

◎そよ風ホール活用事業

8,123千円

◎そよ風ホール維持補修事業

9,902千円

○下水道切替工事

9,478千円

◇利用者数

ホー ル	研 修 室	計
21,298人	23,917人	45,215人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
城島総合文化センター費	千円 83,750	千円	千円 15,800	千円 8,550	千円 59,400

◎インガットホールの管理運営

46,917千円

◎インガットホール活用事業

8,550千円

- ◎インガットホール維持補修事業 28,283 千円
 ○外壁改修工事 21,198 千円
 ○直流電源装置整流器改修工事 7,085 千円

◇利用者数

ホ	ー	ル	研	修	室	計
39,032 人			28,260 人			67,292 人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
城島ふれあいセンター費	千円 29,425	千円	千円	千円 20	千円 29,405

- ◎城島ふれあいセンターの管理運営 12,692 千円
 ◇利用者数 14,812 人

- ◎城島ふれあいセンター維持補修事業 16,733 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
久留米シティプラザ整備費	千円 9,556,677	千円 739,415	千円 7,821,200	千円 531,514	千円 464,548

- ◎久留米シティプラザ整備事業 9,556,677 千円
 [うち平成 26 年度繰越事業 540,000 千円]

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	1,845,233 千円	302,436 千円	1,542,797 千円
平成 26 年度	1,944,011	1,927,613	1,559,195
平成 27 年度	1,315,198	2,859,290	
合 計	5,104,442	5,089,339	

- 久留米シティプラザ整備工事（9 番街区） 2,826,615 千円
 ○工事監理委託（8, 9 番街区） 32,675 千円
 ○六ツ門 8 番街区第一種市街地再開発事業
 参加組合員負担金 5,678,973 千円
 [うち平成 26 年度繰越事業 540,000 千円]
 ○備品関係（備品購入・作成業務委託） 909,362 千円
 ○消耗品等 81,428 千円

(款) 10 教育費

(項) 7 保健体育費

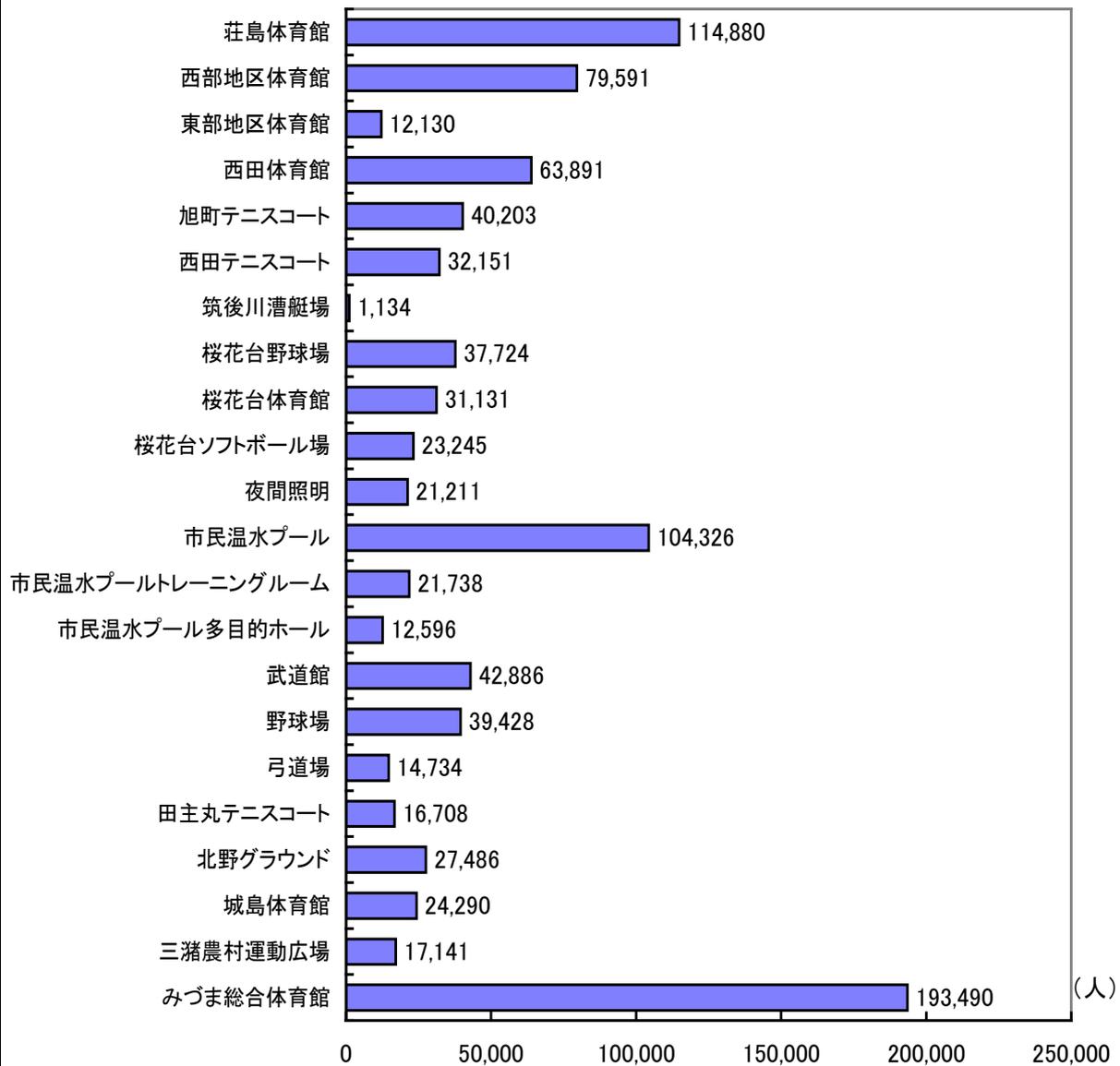
1. 「久留米市スポーツ振興基本計画」に基づき、活力あふれる市民スポーツの振興と、豊かなスポーツライフの創造・地域づくりを目指し、各種スポーツ教室及びスポーツ指導者養成講習会の開催や総合型地域スポーツクラブへの活動支援のための助成などを行うとともに、(公財)久留米市体育協会に対し、運営費及び事業費の助成などを行った。また、スポーツを通じて地域や近隣市町村との交流を推進するため、スポーツ大会に助成を行った。
2. 野球場の内部改修工事などを行った。また、福岡県と連携し(仮称)久留米スポーツセンター体育館の基本設計・実施設計を完了し、既存施設の解体工事に着手した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健体育総務費	千円 132,872	千円 408	千円	千円 4,714	千円 127,750

- ◎スポーツ大会振興事業 8,713 千円
- 紫灘旗全国高校遠的弓道大会 3,867 千円
 - 久留米国際女子テニス大会 3,000 千円
 - 西日本地区男女ペアグラウンド・ゴルフ交歓大会 500 千円
- ◎スポーツ交流推進事業 12,002 千円
- 九州オールレディーズソフトボール(つつじ杯)大会 500 千円
 - 筑後川流域クロスロードスポーツ・レクリエーション祭 800 千円
 - 筑後川Eボートフェスティバル 900 千円
 - 九州・山口9人制バレーボールクラブカップ(アザレアカップ)大会 800 千円
 - 久留米オリンピック 4,927 千円
 - 久留米市スポーツ少年団 2,200 千円
- ◎総合型地域スポーツクラブ支援事業 1,448 千円
- 総合型地域スポーツクラブ活動支援等事業費補助金 1,100 千円
- ◎(公財)久留米市体育協会助成 31,996 千円
- ◎市民スポーツ推進事業 374 千円
- スポーツプログラム講師謝金 271 千円
- ◎MICE誘致推進事業 414 千円
- [うち平成26年度繰越事業 414 千円]

◆施設利用状況

利用人員：合計 972,114 人



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
体育施設費	千円 431,010	千円 36,754	千円 109,300	千円 140,246	千円 144,710

- ◎スポーツ施設維持管理事業 196 千円
- ◎総合武道館整備事業（翌年度繰越額 591,000 千円） 112,213 千円
 - 実施設計委託負担金 39,921 千円
 - 武道館・弓道場解体工事負担金 64,579 千円
- ◎体育施設維持補修事業 56,317 千円
 - 久留米市野球場改修 50,572 千円
 - 田主丸テニスコート・ソフトボール場照明改修 5,529 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食 共同調理場費	千円 394,561	千円	千円	千円	千円 394,561

◎中央学校給食共同調理場運営事業 316,704 千円

◎田主丸学校給食共同調理場運営事業 77,857 千円

(款) 1 1 災害復旧費

(項) 1 農林水産業施設災害復旧費

1. 平成26年度に発生した、農林水産業施設の災害復旧を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業施設災害復旧費	千円 11,766	千円 3,642	千円 1,000	千円	千円 7,124

◎補助災害分 11,766 千円
[うち平成26年度繰越事業 11,766 千円]
○汐井川ため池、武島地区 11,766 千円

(款) 1 1 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

1. 台風15号の影響により発生した、公共土木施設の災害復旧を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
河川災害復旧費	千円 6,679	千円 4,030	千円 2,000	千円	千円 649

◎補助災害分 (翌年度繰越額 12,600 千円)
○桃太郎川 6,679 千円

(款) 1 2 公債費

(項) 1 公債費

1. 地方債の現在高並びに本年度の償還の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度 末 現 在 高	平成 27 年度 発 行 額	平成 2 7 年 度 元 利 償 還 額			平成 27 年度 末 現 在 高
			元 金	利 子	合 計	
公 共 事 業 等 債 (一般公共事業債)	9,304,767	1,414,200	671,069	117,131	788,200	10,047,898
一 般 単 独 事 業 債	48,352,297	10,099,600	5,550,990	434,490	5,985,480	52,900,907
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	4,092,673	397,100	161,931	53,679	215,610	4,327,842
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	7,978,076	1,025,100	742,751	115,315	858,066	8,260,425
災 害 復 旧 事 業 債	383,417	15,500	15,272	1,854	17,126	383,645
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	2,109,497	0	216,091	8,309	224,400	1,893,406
全 国 防 災 事 業 債	445,600	122,800	0	2,179	2,179	568,400
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	5,234,066	5,206,700	217,243	39,235	256,478	10,223,523
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	649,128	22,600	38,176	8,817	46,993	633,552
施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	388,163	13,200	18,580	1,966	20,546	382,783
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	1,001,375	0	169,000	8,608	177,608	832,375
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	15,442	0	7,621	353	7,974	7,821
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	262,202	158,400	6,776	3,029	9,805	413,826
国 の 予 算 貸 付	208,153	0	11,486	863	12,349	196,667
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	23,059	0	7,125	762	7,887	15,934
財 源 対 策 債	1,416,804	303,800	194,001	20,096	214,097	1,526,603
臨 時 財 政 特 例 債	4,932	0	2,499	108	2,607	2,433
減 税 補 て ん 債	2,111,016	0	279,706	23,086	302,792	1,831,310
臨 時 税 収 補 て ん 債	396,502	0	131,062	7,332	138,394	265,440
臨 時 財 政 対 策 債	45,476,731	4,875,496	2,436,735	386,631	2,823,366	47,915,492
都 道 府 県 貸 付 金	800	0	100	0	100	700
そ の 他	1,434,882	92,500	118,843	35,514	154,357	1,408,539
合 計	131,289,582	23,746,996	10,997,057	1,269,357	12,266,414	144,039,521